

令和 7 年度千葉県 NPO 法人実態調査の結果について

○調査概要

県内全 NPO 法人 1,860 法人に対し、活動状況・財政状況・連携協働の状況等について、調査を実施。

実施期間：令和 7 年 9 月 9 日～10 月 9 日

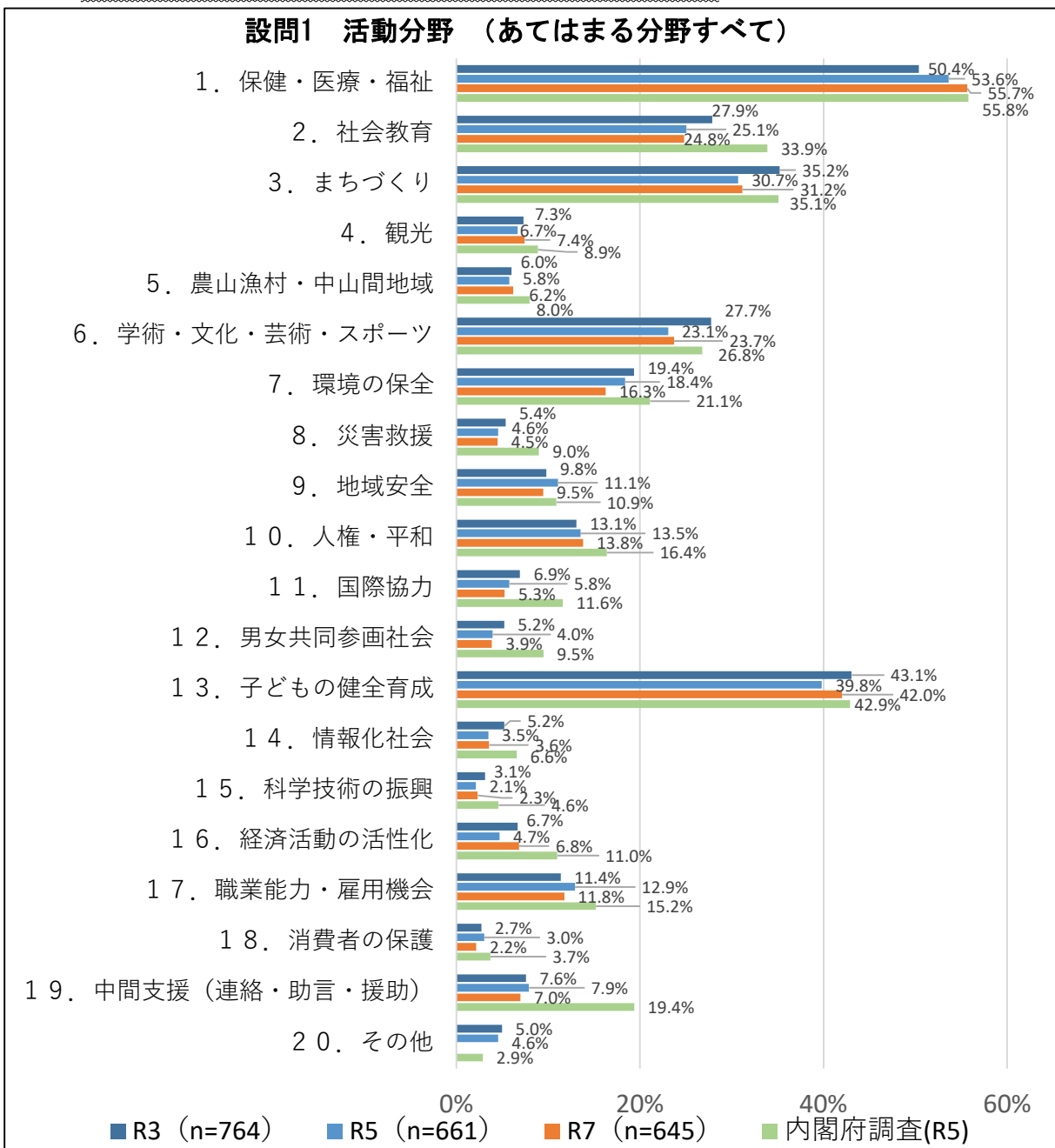
回答法人数：645 法人（回収率 34.7%）

○調査結果

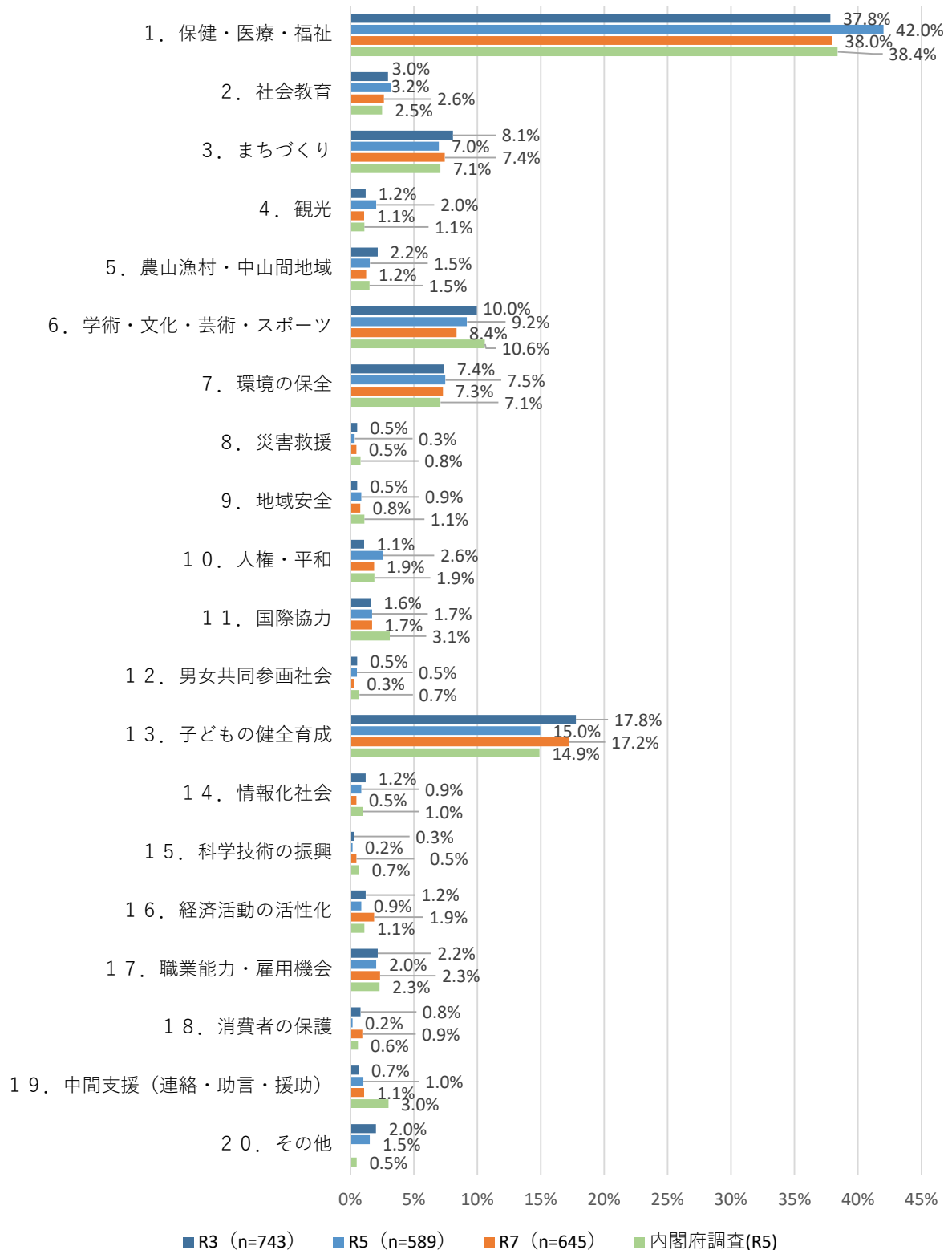
I. 団体（回答者）属性について

〔活動分野〕

設問 1 貴法人が平素から取り組んでいる活動の分野について、「あてはまる分野すべて」の番号と「そのうち最も重視している分野ひとつ」の番号に✓を記入してください。



設問1 活動分野（最も重視）



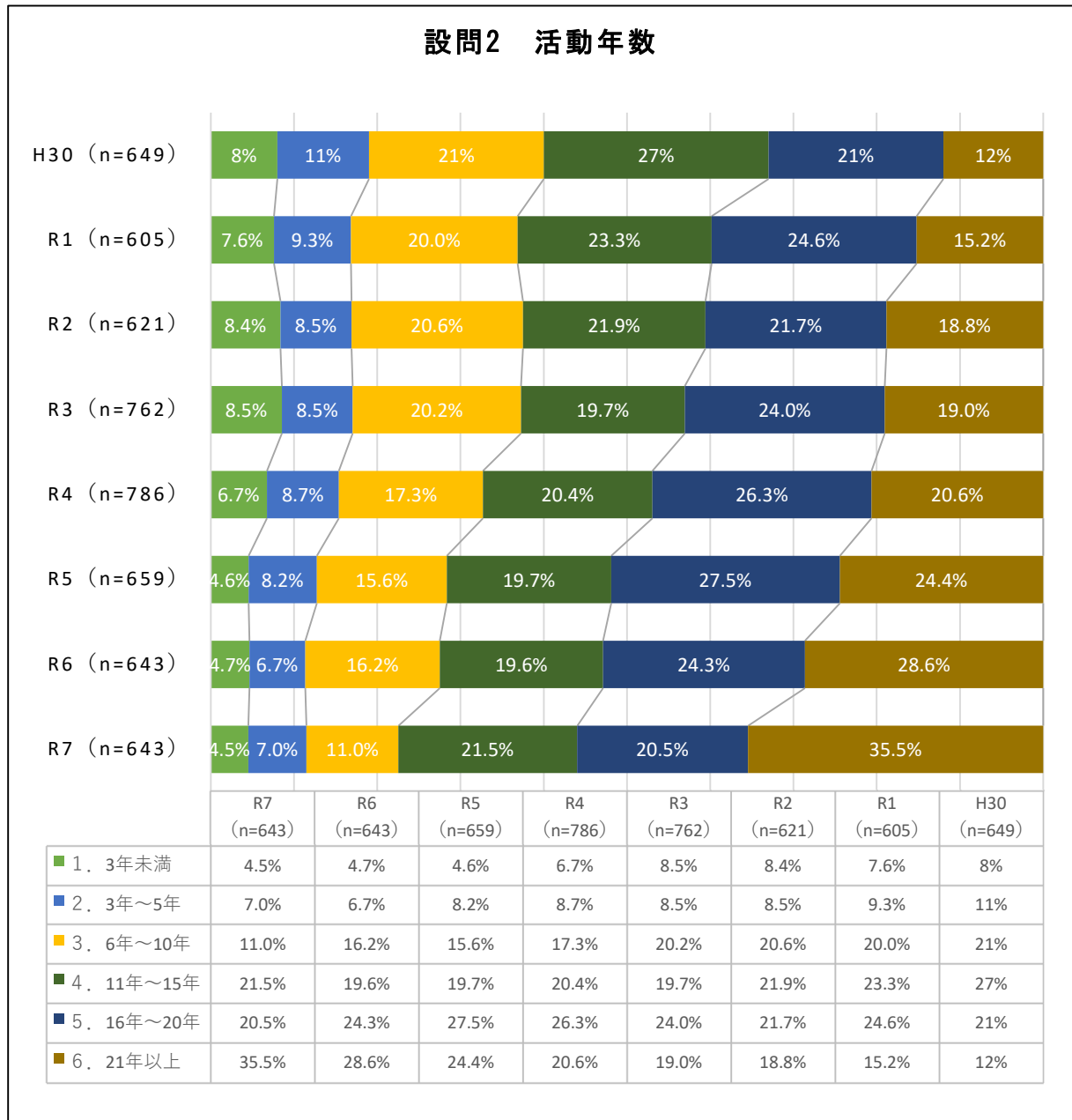
（結果概要）

法人の活動分野の「あてはまるものすべて」「最も重視しているものひとつ」については、いずれも「保健・医療・福祉」が最も多く、これまでの調査から大きな変化はない。内閣府の全国調査(令和5年度特定非営利活動法人に関する実態調査と比較しても同様の傾向である。

〔活動年数〕

設問2 貴法人の活動年数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

なお、法人の前身にあたる任意団体での活動があれば、その活動年数を含めます。



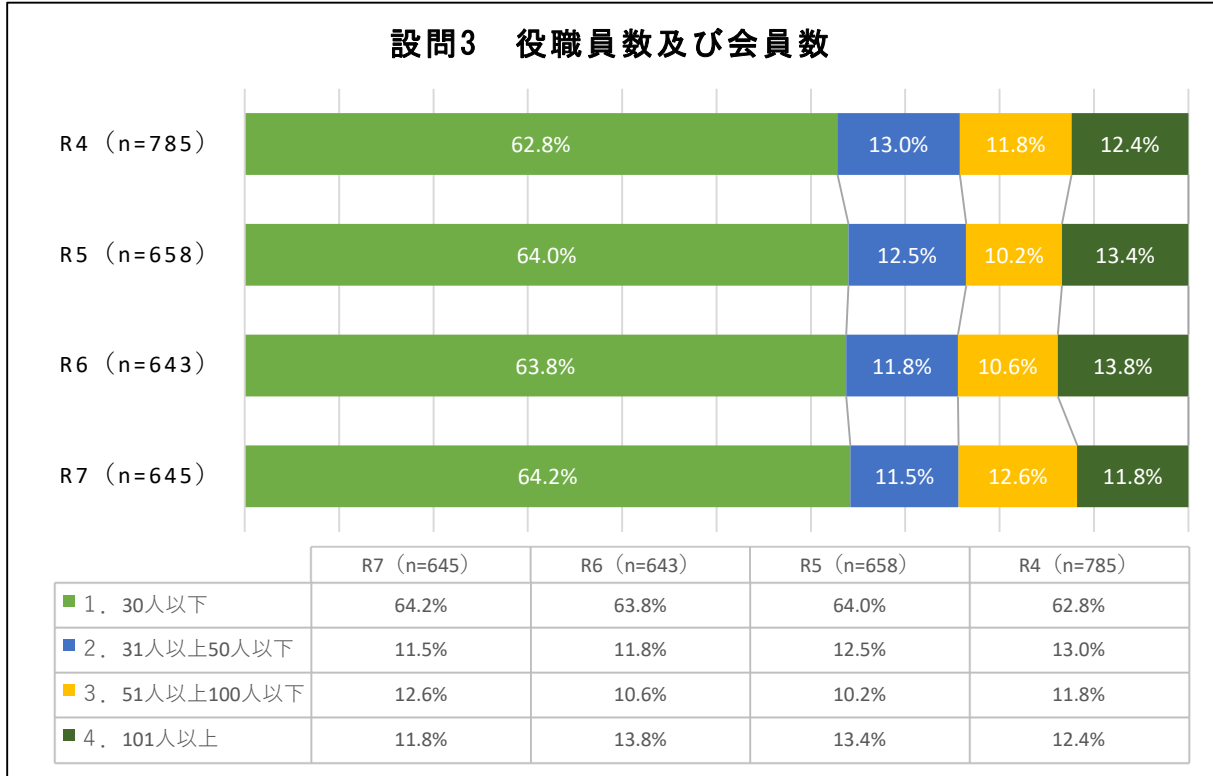
(結果概要)

法人の活動年数については、「21年以上」が35.5%と最も多くなり、次いで「11年～15年」が21.5%となっている。長期間活動している法人が増加している。

〔役職員数及び会員数〕

設問3 貴法人の令和7年4月1日時点の役職員数及び会員数（賛助会員等も含める）の合計人数について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

※特定非営利活動法人は、総会で議決権を有する会員が10人以上いることが、設立・存続の条件となっています。



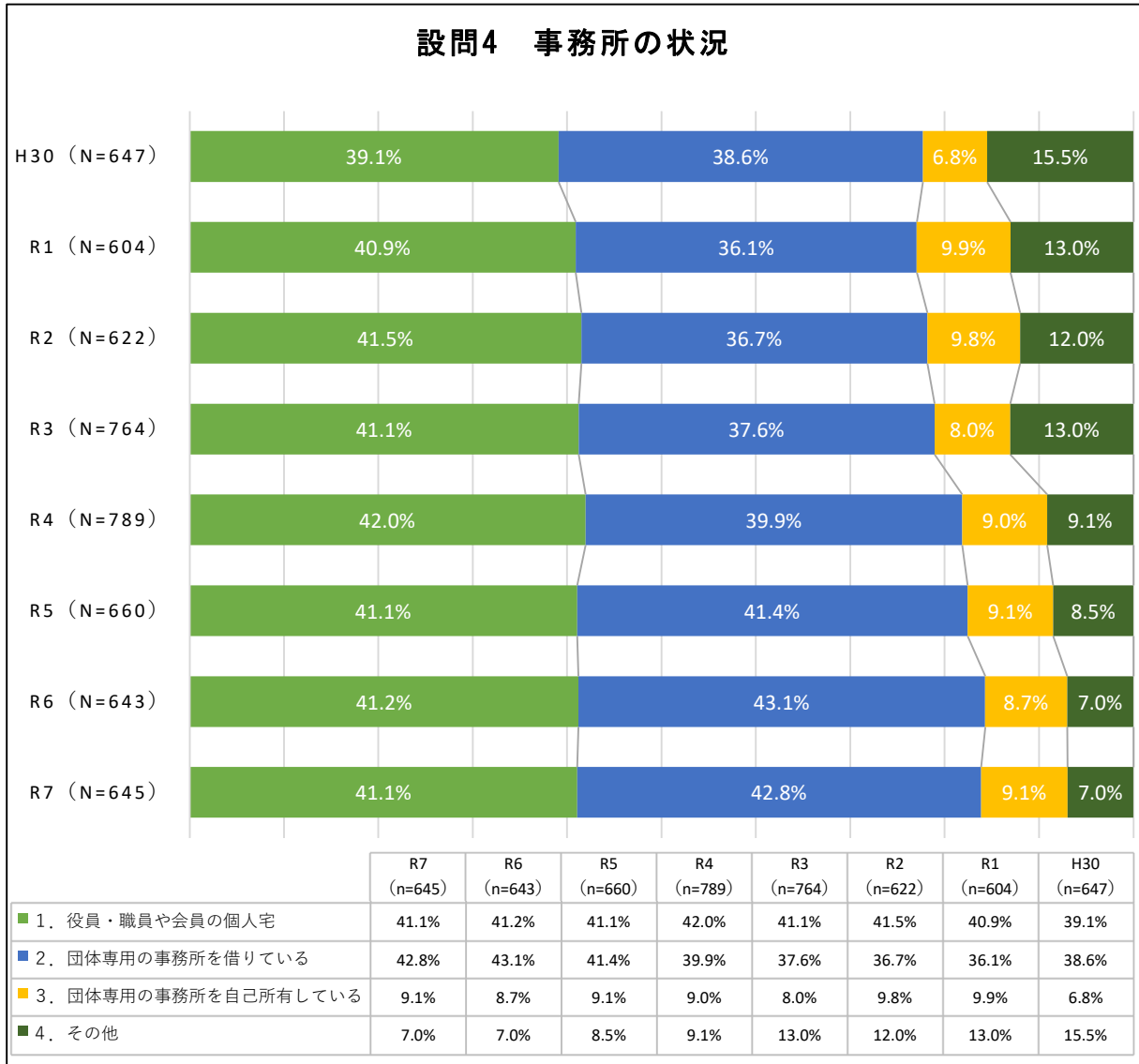
(結果概要)

法人の役職員数及び会員数について、「30人以下」の法人が64.2%と最も多い。

また、「51人以上100人以下」がやや増加し、「101人以上」がやや減少した。

〔事務所の状況〕

設問4 貴法人の事務所(※)の状況について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。
 ※ここでいう「事務所」とは、登記している「主たる事務所」をいいます。



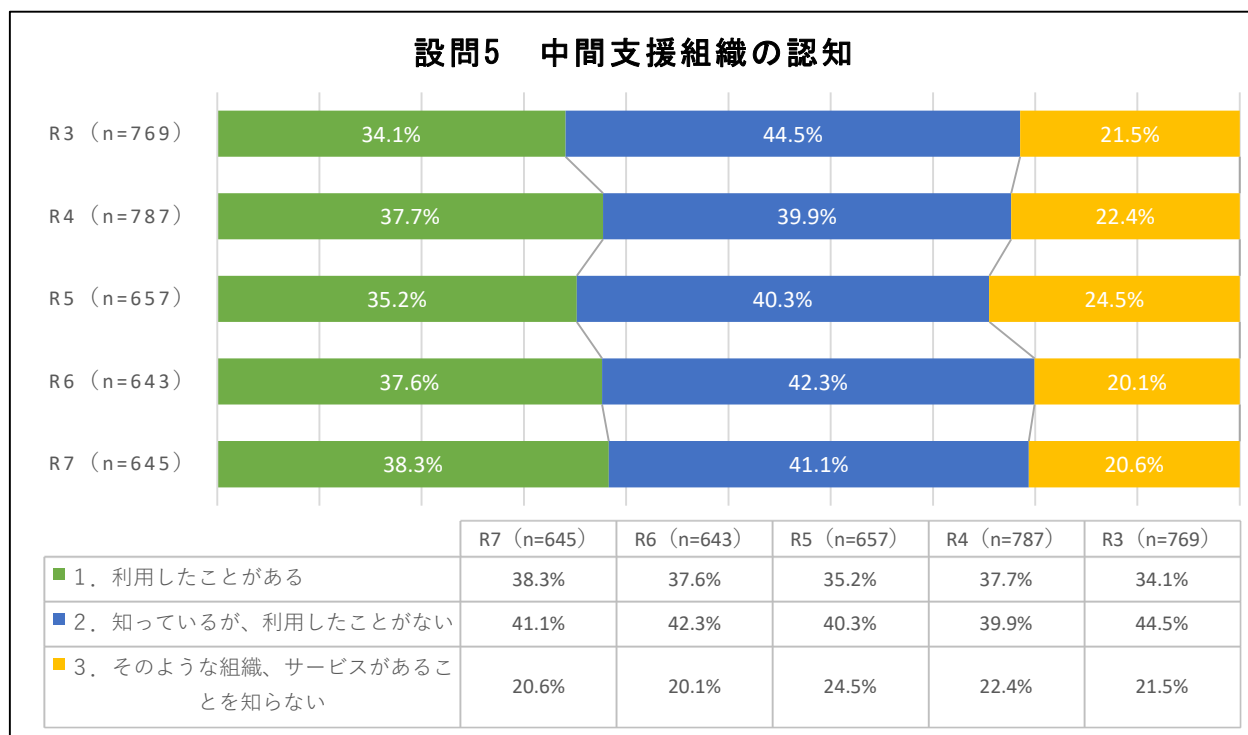
(結果概要)

法人の事務所の状況については、「団体専用の事務所を借りている」が42.8%で最も多い。
 次いで「役員・職員や会員の個人宅」が41.1%となっている。

Ⅱ. 事業・活動全般の状況について

〔中間支援組織の認知〕

設問5 貴法人は、市町村などが設置する「市民活動支援センター」や市民活動を支援する団体である「中間支援組織」が提供するサービスを利用したことがありますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。



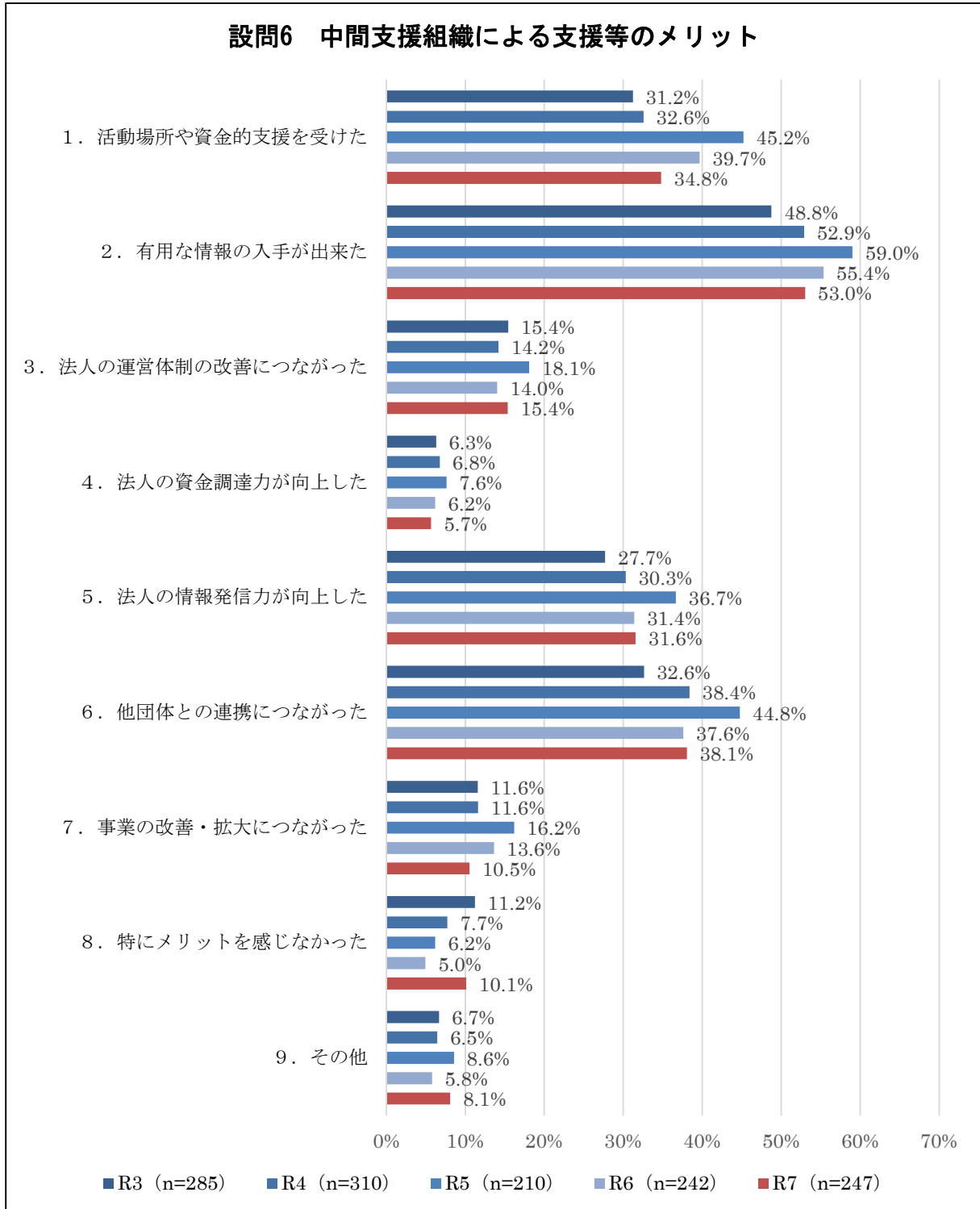
(結果概要)

中間支援組織の認知については、38.3%の法人が「利用したことがある」、41.1%の法人が「知っているが、利用したことがない」、20.6%の法人が「そのような組織、サービスがあることを知らない」となっている。

〔中間支援組織による支援等のメリット〕

設問6 設問5で1を選択された法人の方にお尋ねします。

「市民活動支援センター」や「中間支援組織」の支援等によりどんなメリットがありましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



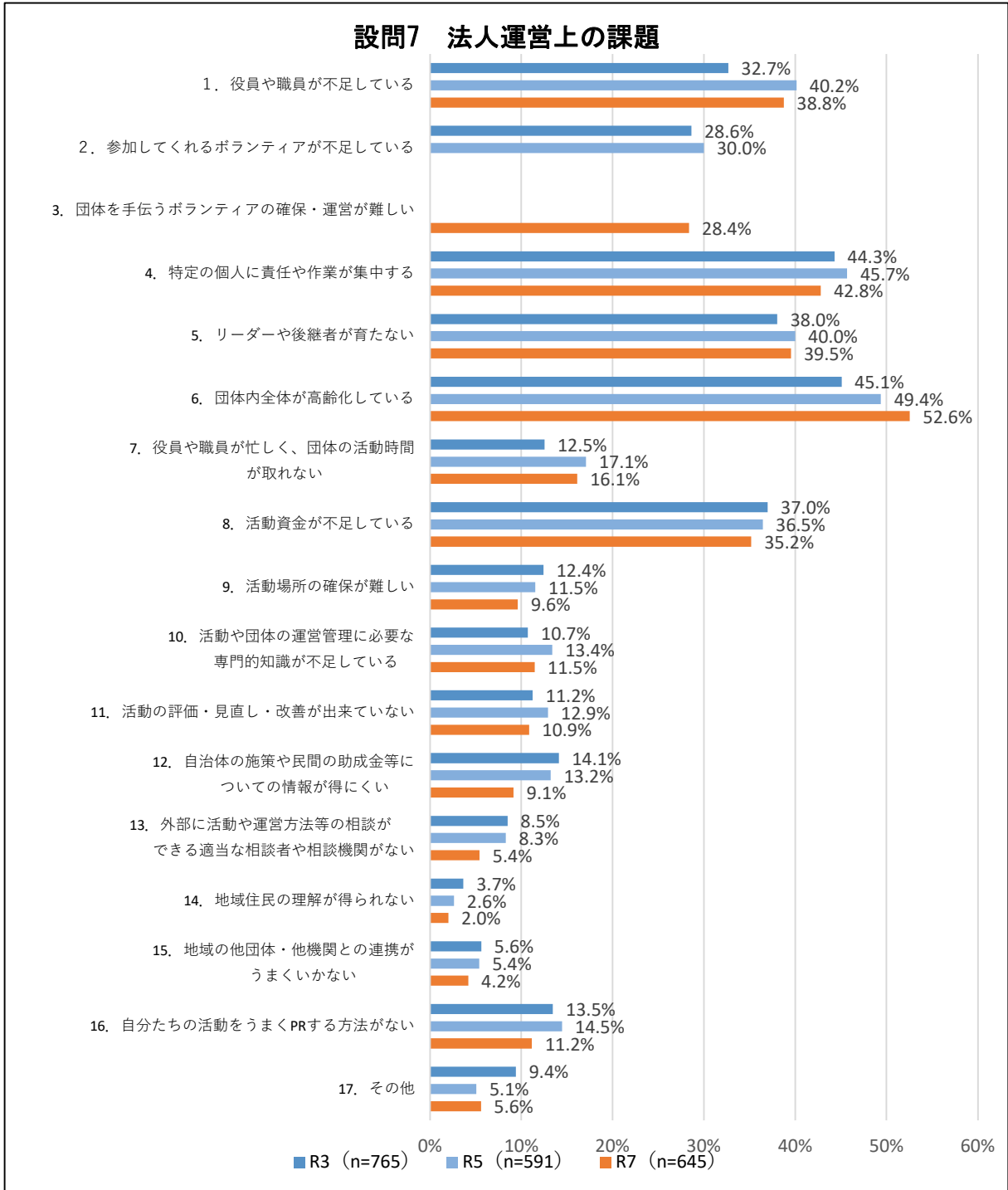
(結果概要)

中間支援組織による支援等のメリットについては、「有用な情報の入手が出来た」が53.0%と最も多く、「他団体との連携につながった」が38.1%、「活動場所や資金的支援を受けた」が34.8%となっている。また「特にメリットを感じなかった」は10.1%となっている。

〔法人運営上の課題〕

設問7 貴法人の法人運営上の課題は何ですか。

あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

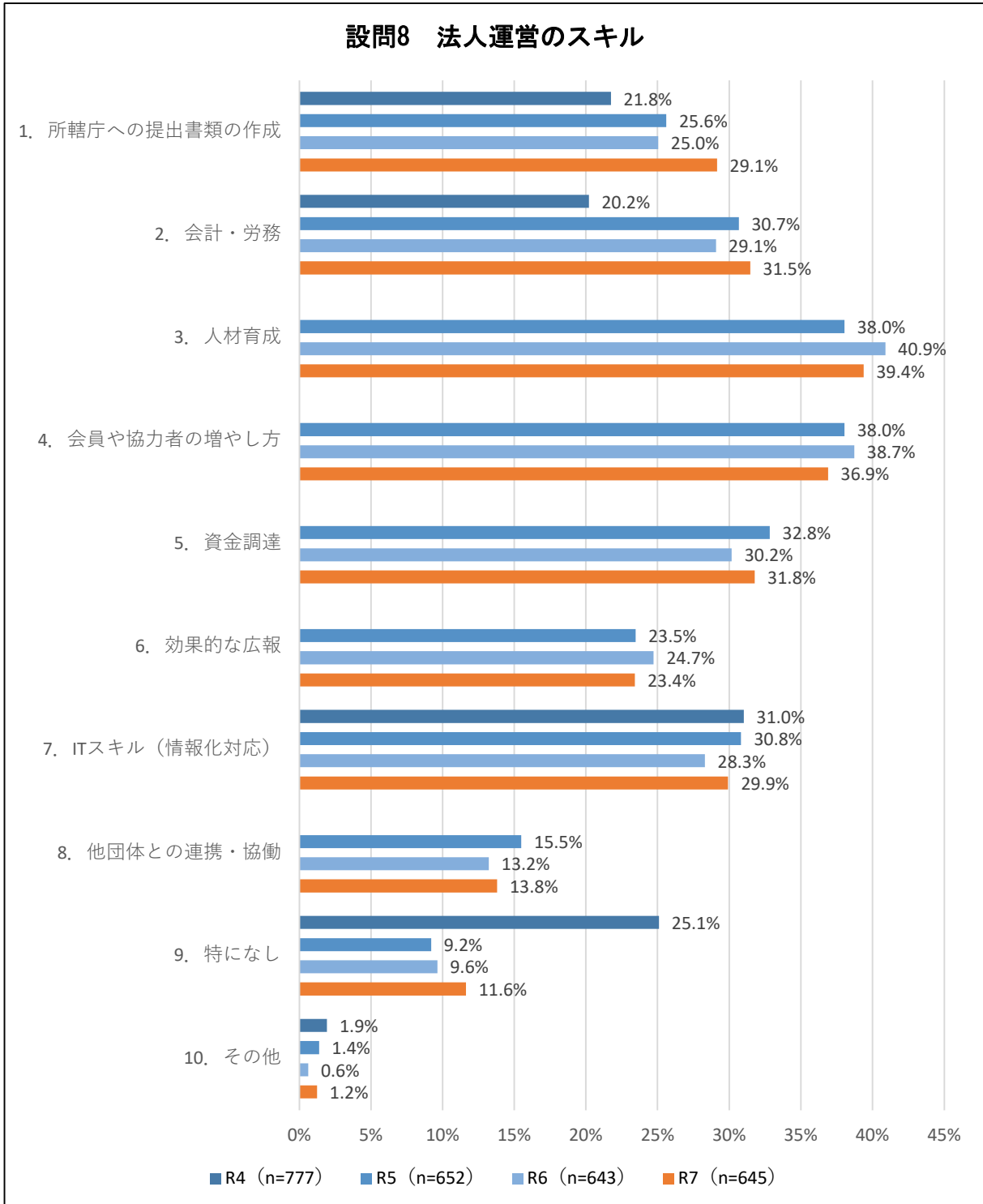


(結果概要)

法人運営上の課題については、「団体内全体が高齢化している」が52.6%と最も多く、年々増加傾向にある。また、「特定の個人に責任や作業が集中する」(42.8%)や「リーダーや後継者が育たない」(39.5%)「役員や職員が不足している」(38.8%)など、組織の人材に関する課題が高い値となっている。なお、「活動資金が不足している」は減少傾向にある。

〔法人運営のスキル〕

設問8 法人運営を行うにあたり、スキルアップの必要を感じている事務はありますか。
 あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

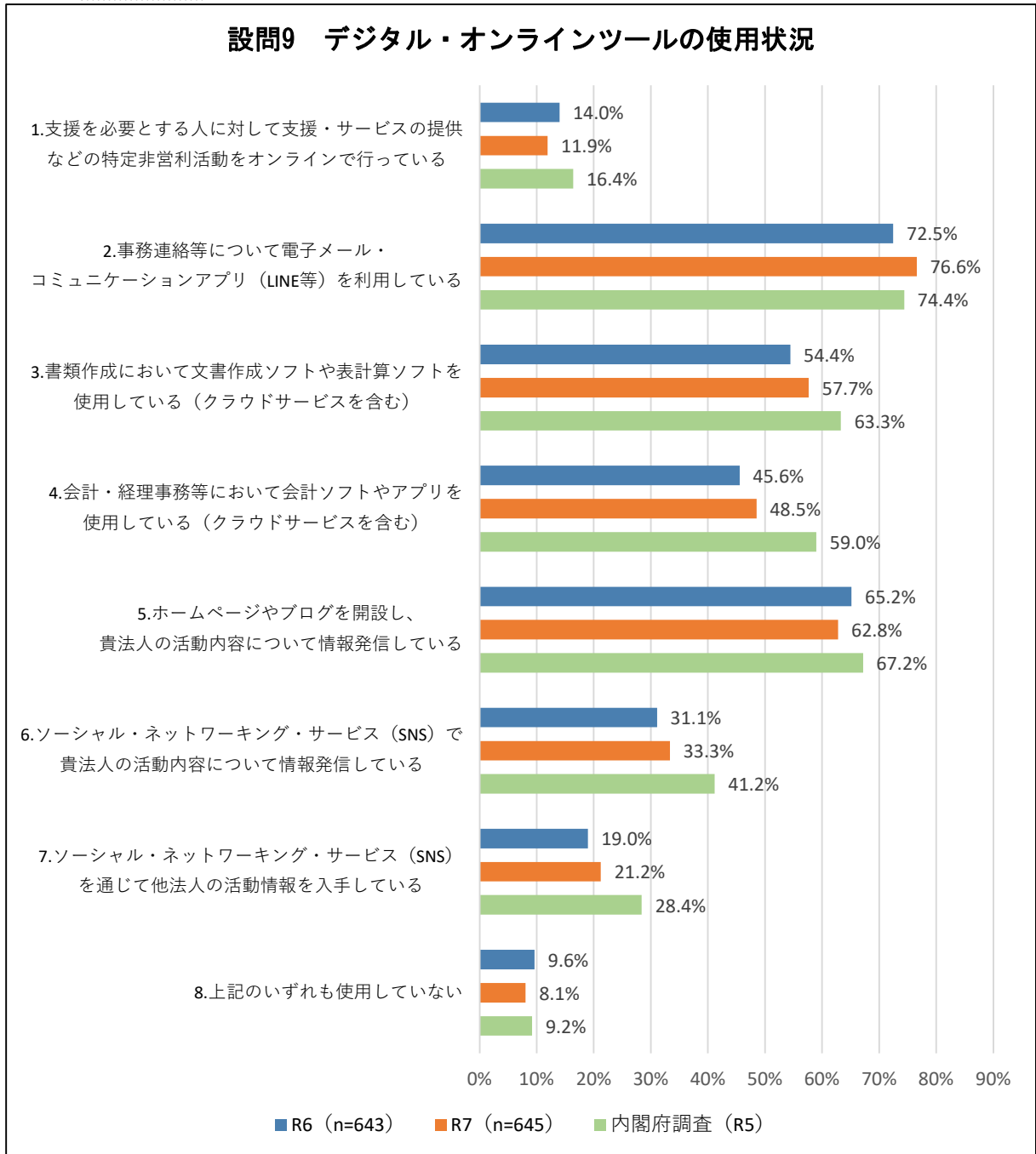


(結果概要)

法人運営を行うにあたりスキルアップの必要を感じている事務については、「人材育成」が39.4%と最も多く、次いで「会員や協力者の増やし方」が36.9%、「資金調達」が31.8%、「会計・労務」が31.5%となっている。また、「特になし」としている法人は11.6%となっている。

〔デジタル・オンラインツールの使用状況〕

設問9 貴法人において、活動や業務で日常的に使用しているツールについて、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

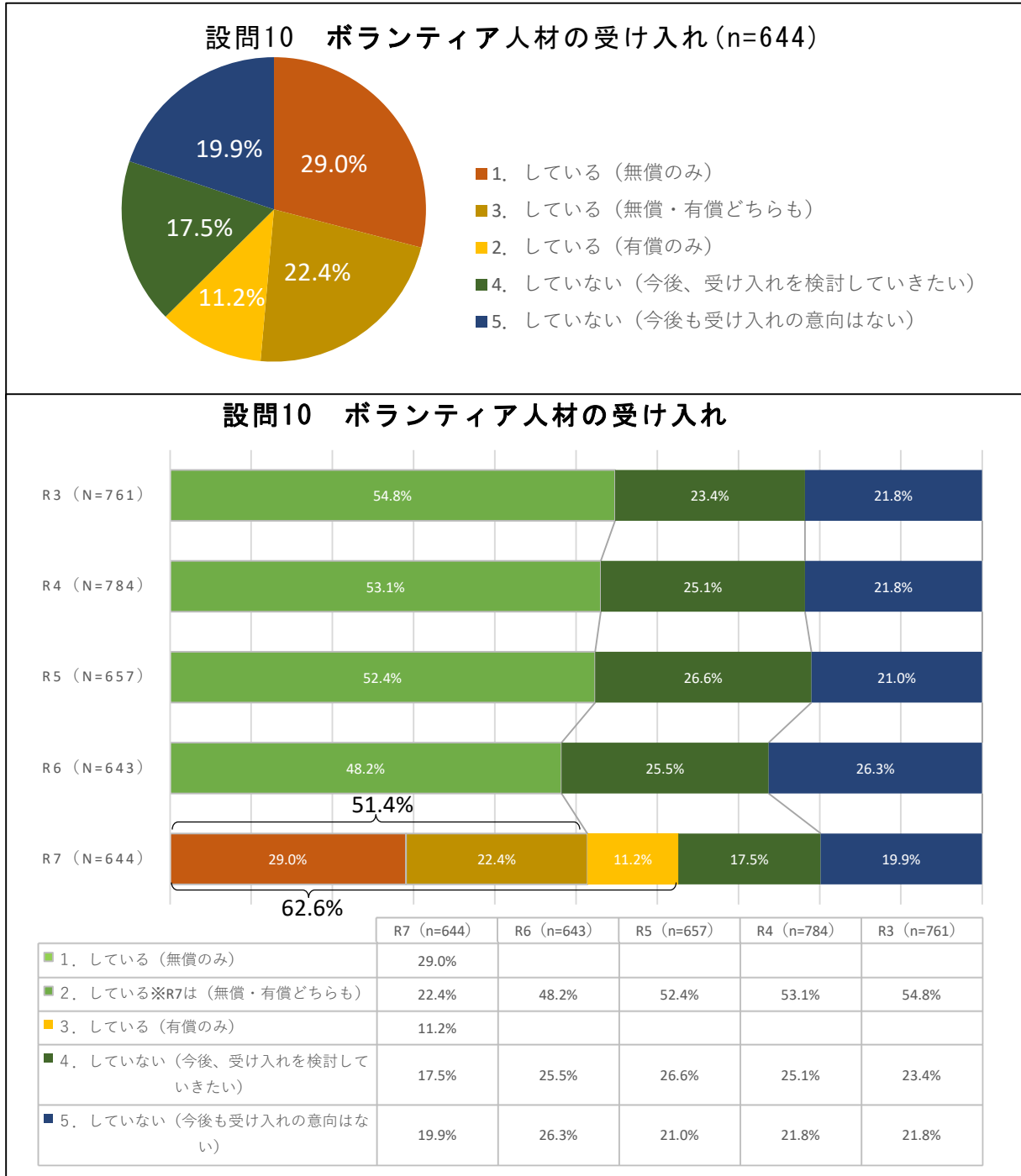


(結果概要)

デジタル・オンラインツールの使用状況については、「事務連絡等について電子メール・コミュニケーションアプリ (LINE 等) を利用している」の 76.6%が最も多く、次いで「ホームページやブログを開設し、貴法人の活動内容について情報発信している」が 62.8%となっている。昨年度の結果と比較すると、利用が増加した項目が多いが、内閣府の全国調査と比較すると、「事務連絡等について電子メール・コミュニケーションアプリ (LINE 等) を利用している」以外の全ての項目で数値が低く、特に会計・経理事務、SNS の利用の数値が相対的に低くなっている。

〔ボランティア人材の受け入れ〕

設問10 貴法人では、ボランティア(無償又は有償で事業実施に協力する人)を受け入れて活動していますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。



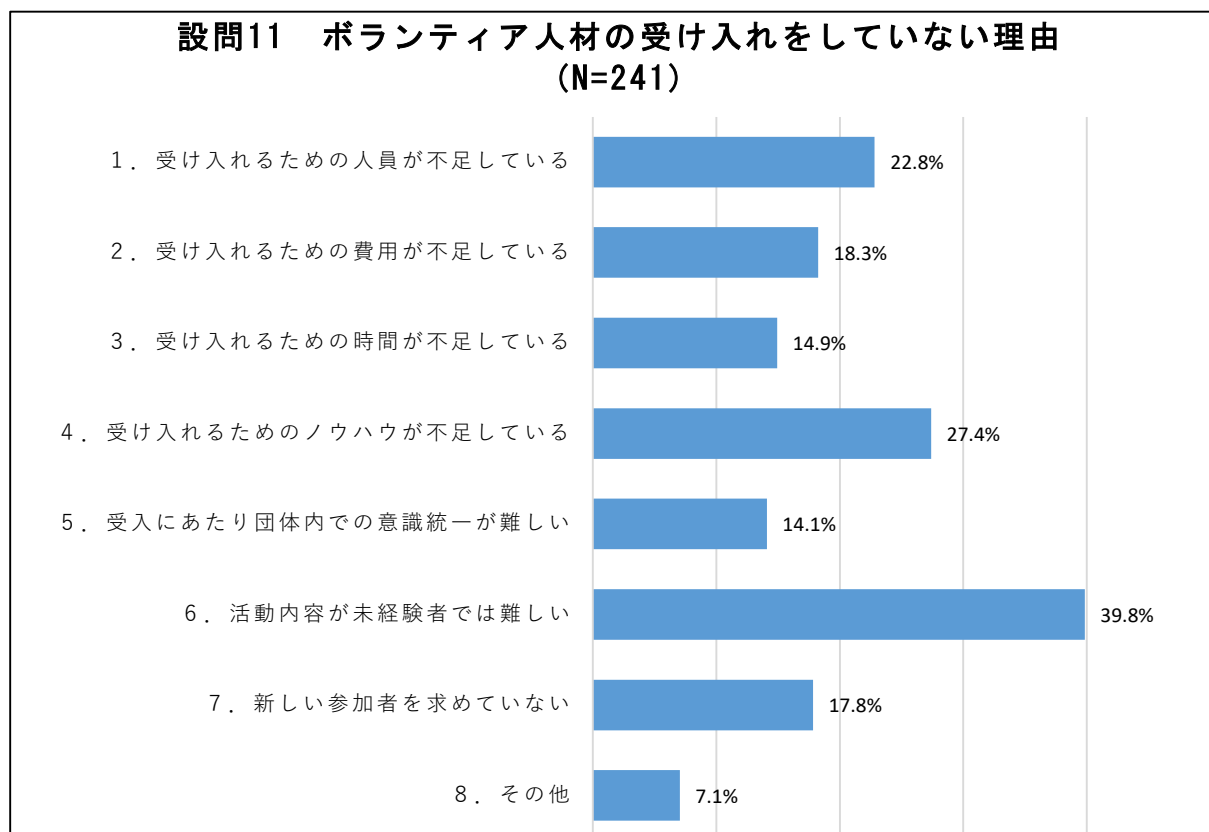
(結果概要)

ボランティア人材の受け入れについては、「している (無償のみ)」29.0%、「している (無償・有償どちらも)」22.4%、「している (有償のみ)」11.2%、と計62.6%の法人が受け入れている。また、17.5%は「していない (今後、受け入れを検討していきたい)」、19.9%は「していない (今後も受け入れの意向はない)」となっている。なお、令和6年度まで、受け入れるボランティアについて、無償のボランティアの受け入れのみを聞いており、設問の選択肢を変更したことから、単純比較はできない。

〔ボランティア人材の受け入れをしていない理由〕

設問11 設問10で「4. していない(今後、受け入れを検討していきたい)」「5. していない(今後も受け入れの意向はない)」を選択された法人の方にお尋ねします。

ボランティア受入をしていない理由について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

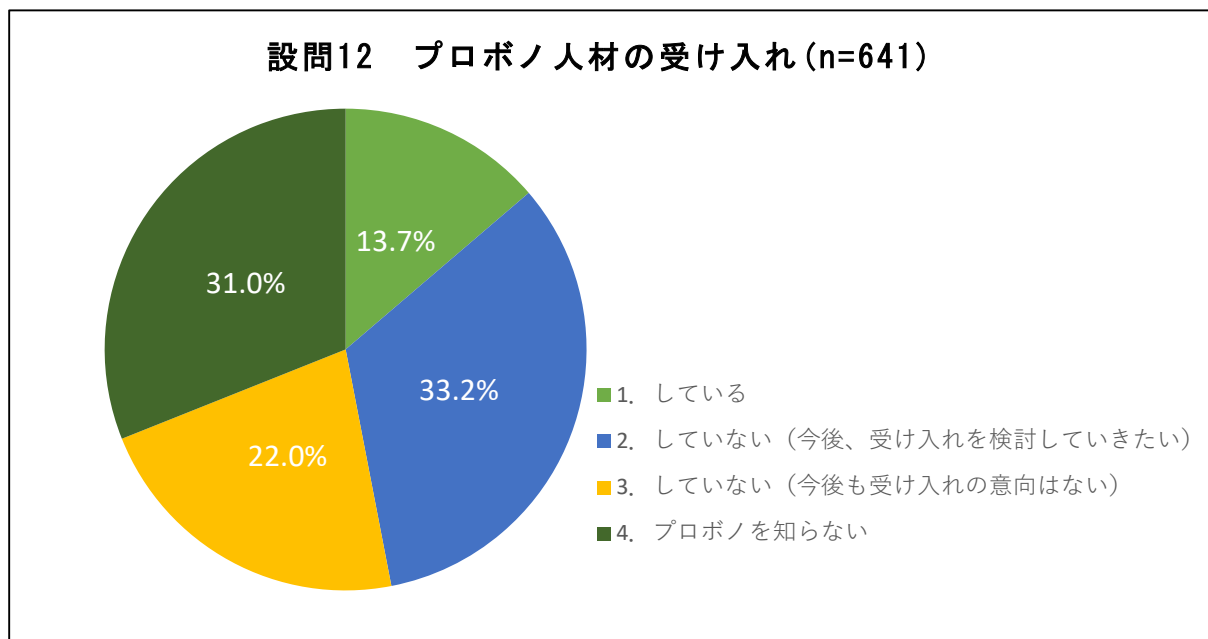


(結果概要)

ボランティア人材の受け入れをしていない理由については「活動内容が未経験者では難しい」の39.8%が最も多く、次いで「受け入れるためのノウハウが不足している」が27.4%、「受け入れるための人員が不足している」が22.8%となっている。

〔プロボノ人材の受け入れ〕

設問12 貴法人では、プロボノ（職業上のスキルや専門知識を活かして行うボランティア）人材を受け入れて活動していますか。あてはまる番号1つに✓を記入してください。

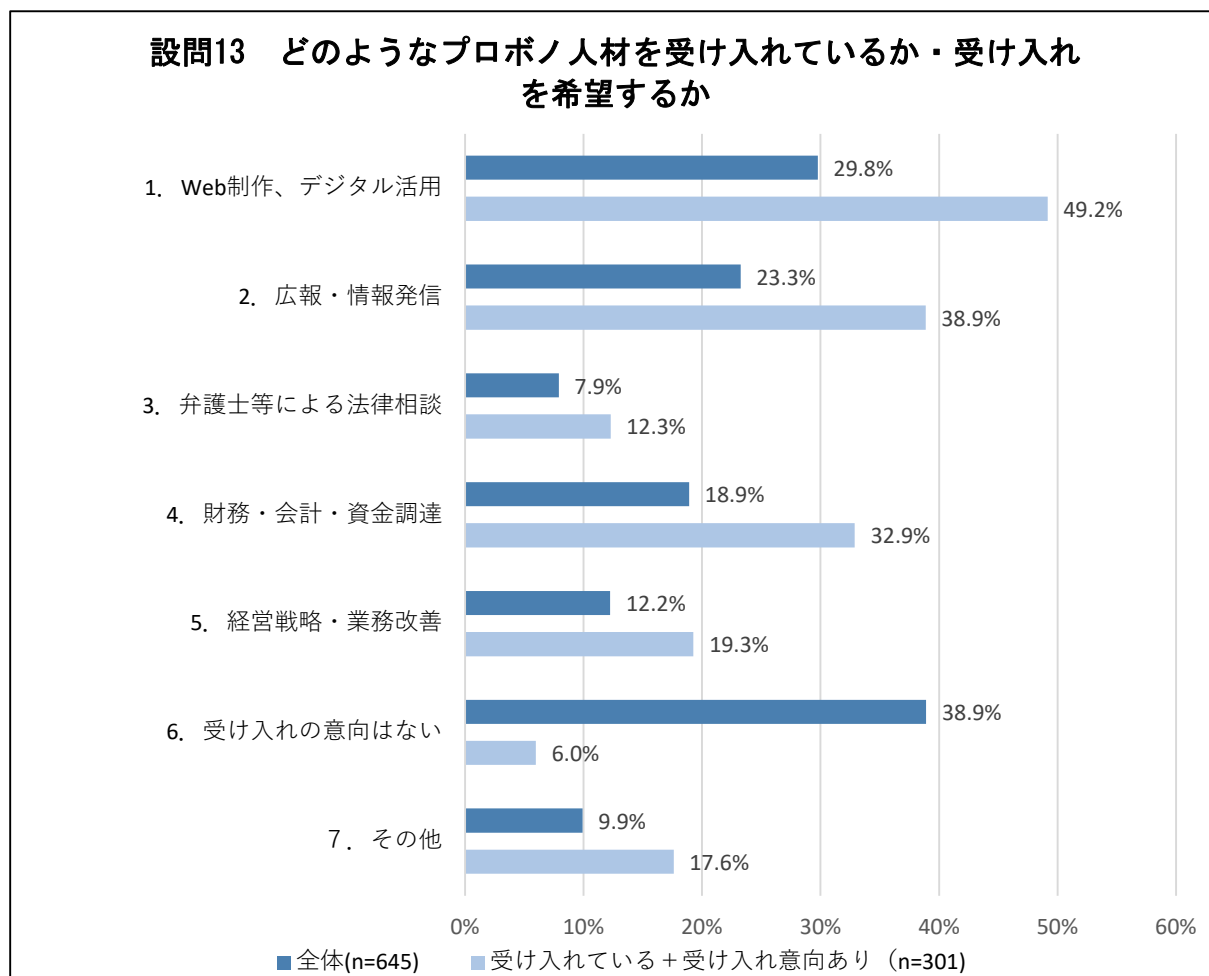


(結果概要)

プロボノ人材の受け入れについては「していない (今後、受け入れを検討していきたい)」の33.2%が最も多く、次いで「プロボノを知らない」が31.0%、「していない (今後も受け入れの意向はない)」が22.0%となっている。「している」は13.7%と最も少ない。

〔どのようなプロボノ人材を受け入れているか・受け入れを希望するか〕

設問13 貴法人では、どのようなプロボノ人材を受け入れて活動していますか又は受け入れを希望しますか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

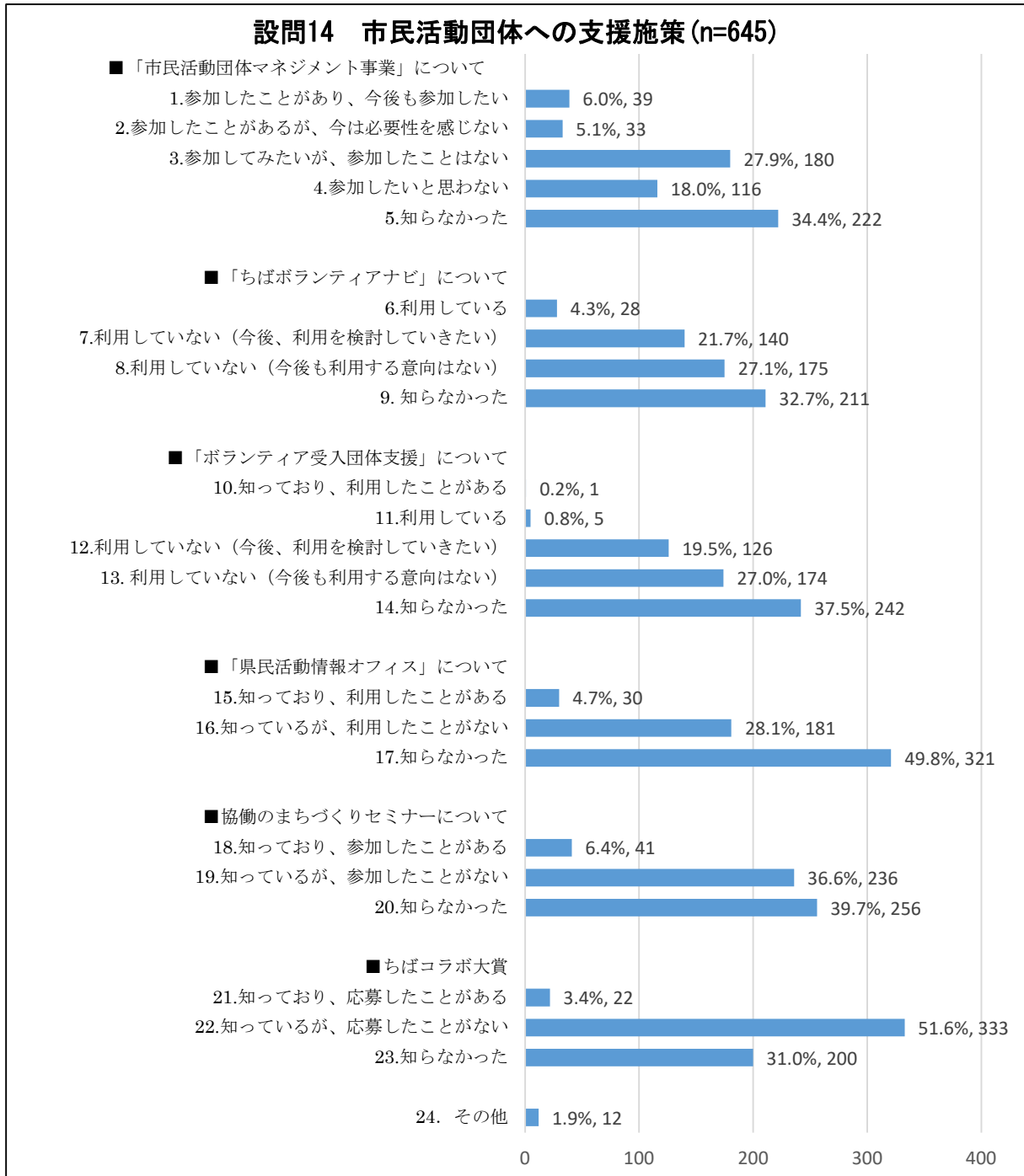


(結果概要)

どのようなプロボノ人材を受け入れているか・受け入れを希望するかについては「受け入れの意向はない」の38.9%が最も多く、次いで「Web制作、デジタル活用」が29.8%、「広報・情報発信」が23.3%となっている。プロボノ人材を受け入れている、または受け入れていないが、今後受け入れを検討していきたいと回答した層では、「Web制作・デジタル活用」が49.2%、「広報・情報発信」が38.9%、次いで「財務・会計・資金調達」も32.9%と高い割合となっている。なお、自由記載には、団体の事業内容により、福祉、農林、建設、教育、音楽等、多様な分野の人材の記載があった。

〔市民活動団体への支援施策〕

設問 1 4 県が実施している市民活動団体への支援施策について、貴法人にあてはまる番号
すべてに✓を記入してください。



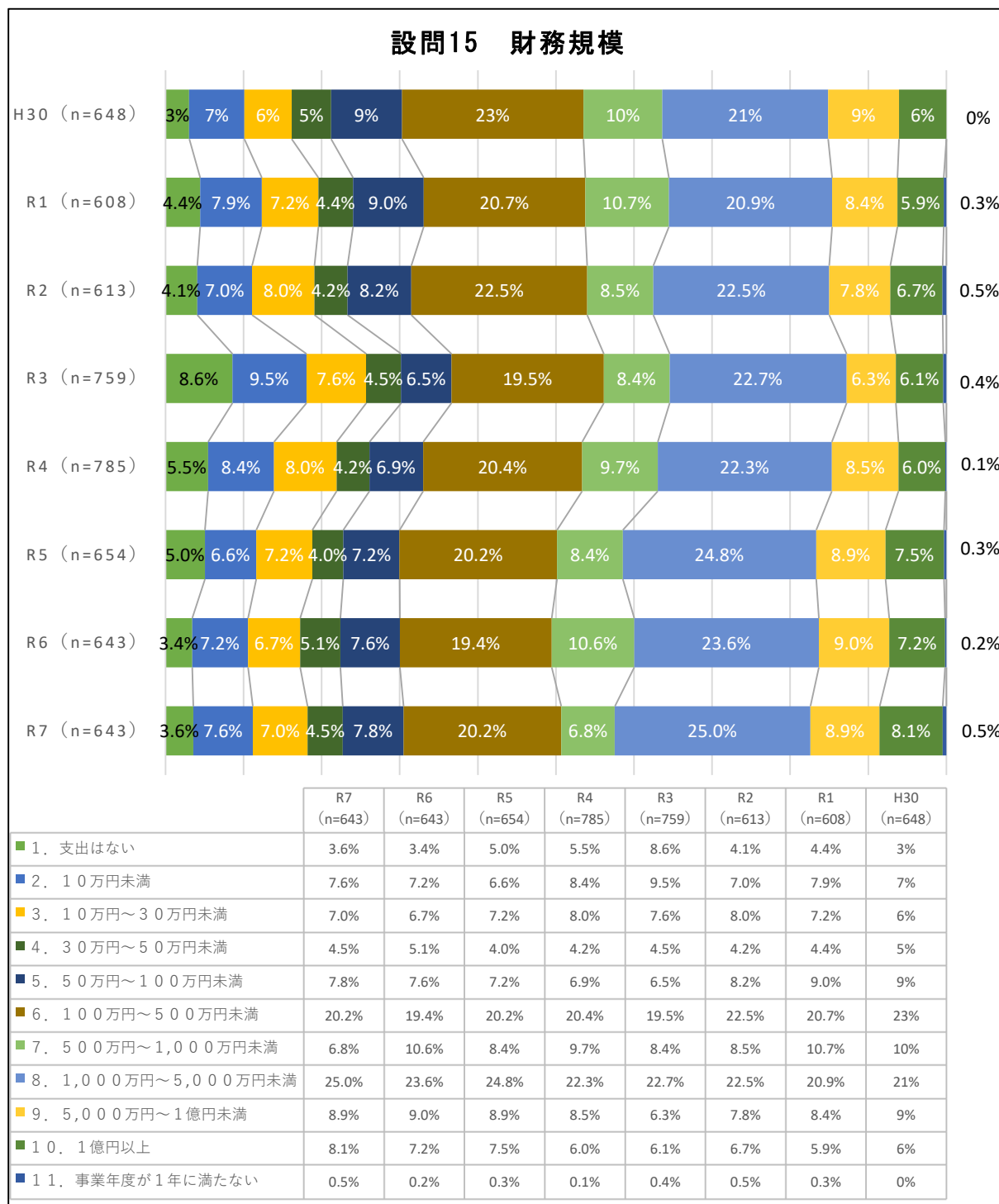
(結果概要)

県が実施している市民活動団体への支援施策について、ちばコラボ大賞以外は、「知らなかった」が最も多くなっている。また、市民活動団体マネジメント事業では、「参加してみたいが、参加したことはない」が 27.9%、ちばボランティアナビでは、「利用していない(今後、利用を検討していきたい)」が 21.7%、ボランティア受入団体支援では、「利用していない(今後、利用を検討していきたい)」が 19.5%となっている。

Ⅲ. 財務状況について

〔財務規模〕

設問15 貴法人の前期会計年度における総支出額（財務規模）にあてはまる番号1つに
 ✓を記入してください。

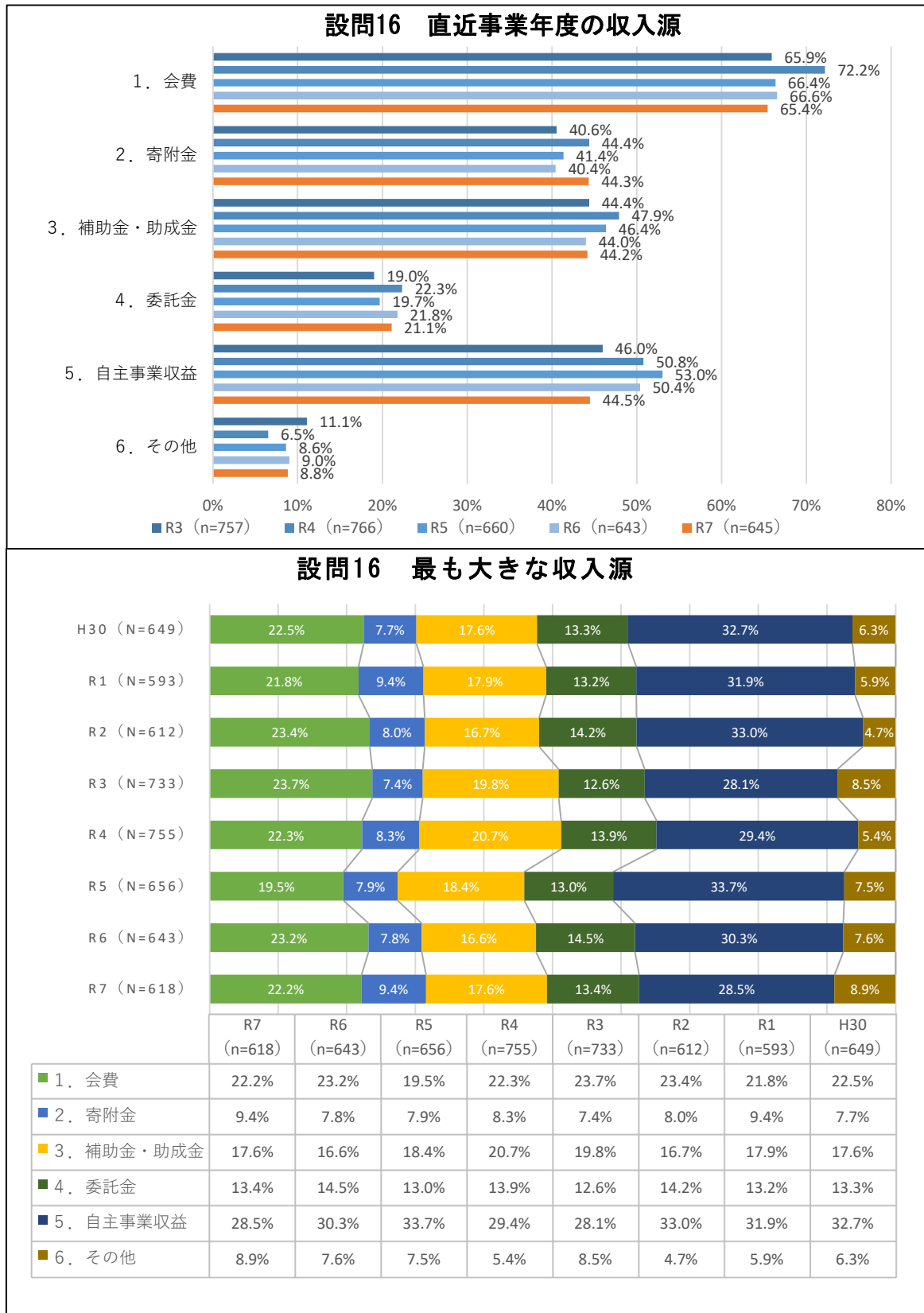


(結果概要)

総支出額（財務規模）については、「支出はない」は令和3年度をピークに減少し、全体的に平成30年度の水準に近くなっている。また、500万円以上の法人で約5割を占め、平成30年度当時よりも規模の大きな法人の割合がやや大きくなっている。

〔直近事業年度の収入源〕

設問16 貴法人の令和6年度における収入源について、「あてはまる番号すべて」と「そのうち最も大きな収入源」に✓を記入してください。



(結果概要)

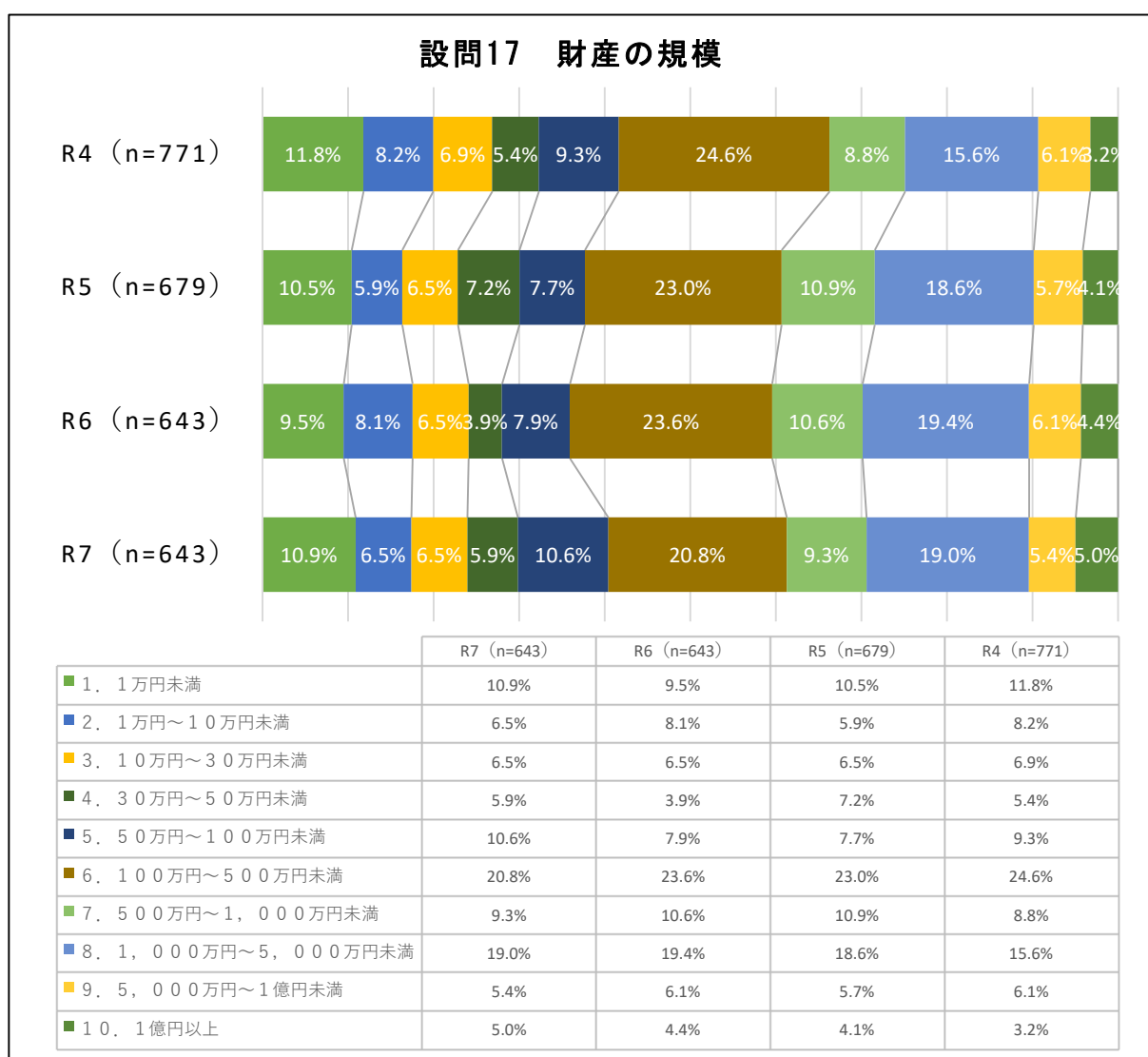
収入源については、「会費」を得ている法人が 65.4%と最も多く、次いで「自主事業収益」を得ている法人が 44.5%、「寄附金」が 44.3%、「補助金・助成金」が 44.2%となっている。

最も大きな収入源については、「自主事業収益」が 28.5%と最も多い。次いで「会費」が 22.2%、「補助金・助成金」が 17.6%となっている。

〔財産の規模〕

設問 17 貴法人の前期会計年度の財産の規模（※）について、あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。

※ここでいう「財産の規模」とは、「貸借対照表」に記載している「正味財産合計」をいいます。



(結果概要)

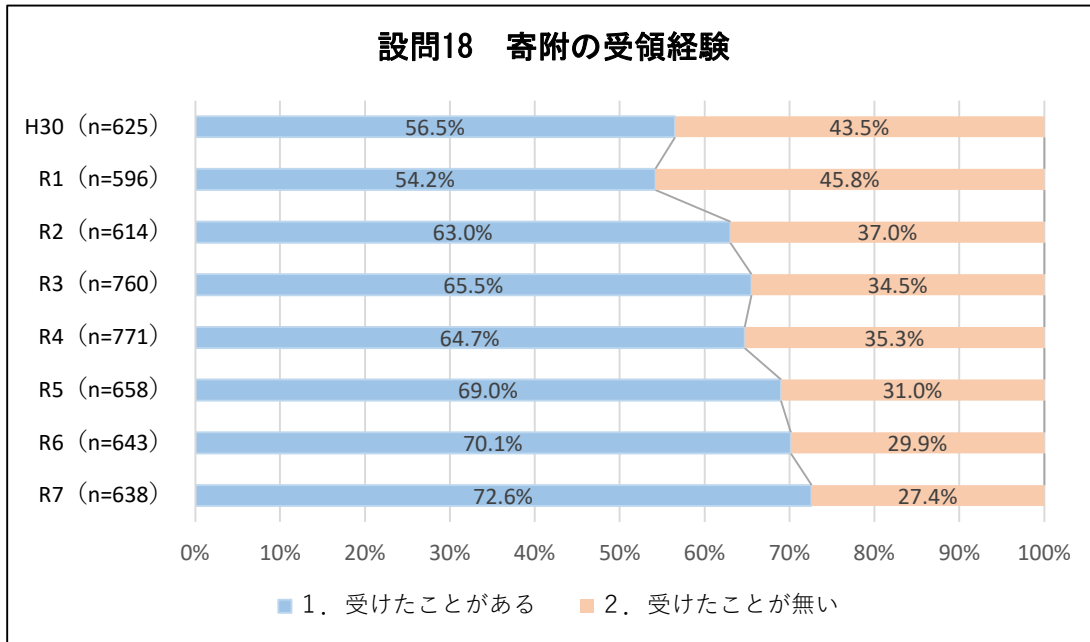
財産の規模については、「100万円～500万円未満」が 20.8%と最も多い。500万円以上の法人の割合が約 4割となっている。

〔寄附の受領経験〕

設問 18 貴法人では、過去一度でも寄附を受けたことはありますか。

あてはまる番号1つに✓を記入してください。

※ここでいう「寄附」とは、金銭のほか、物品を含みます。



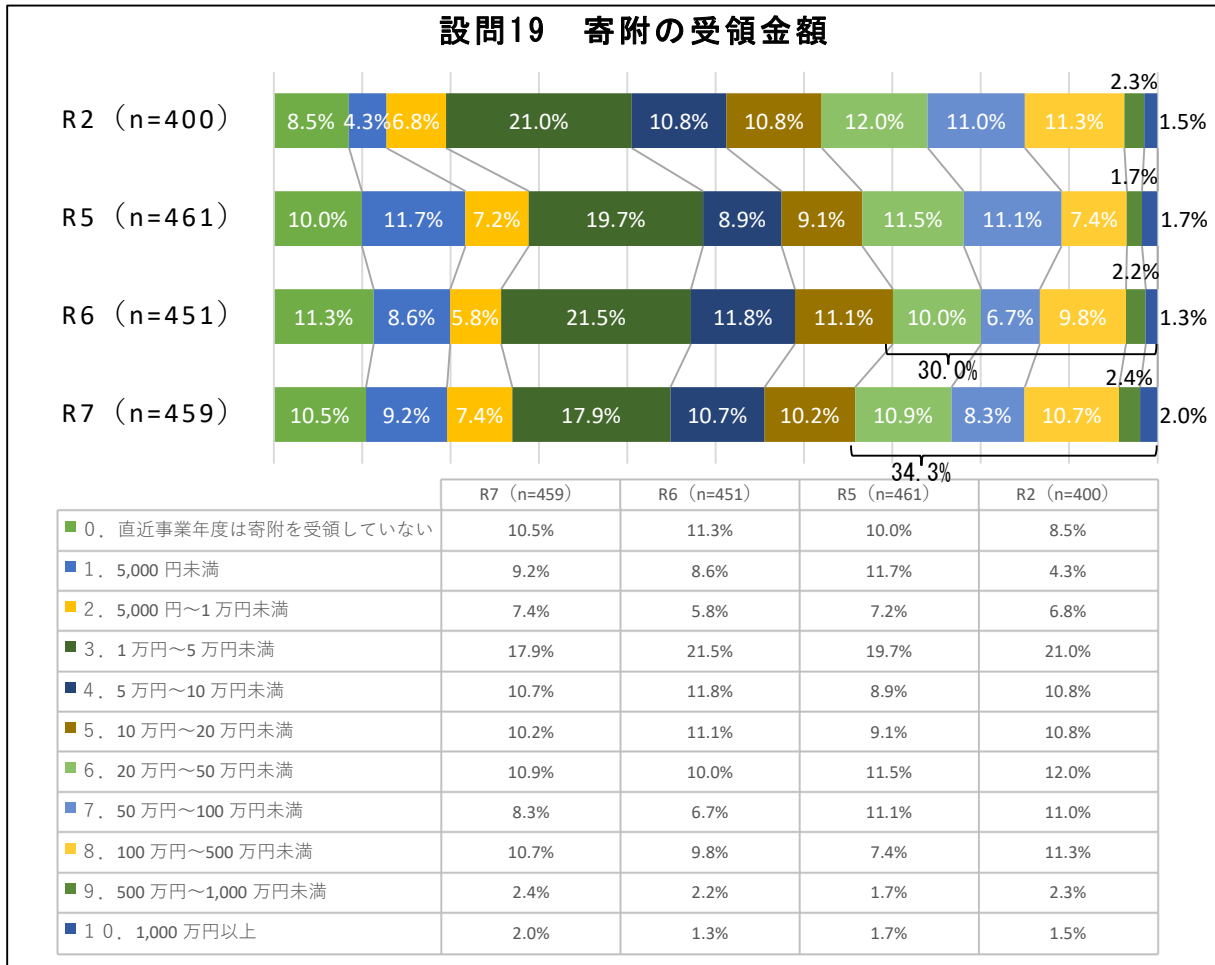
(結果概要)

寄附の受領経験については、「受けたことがある」法人が72.6%となり、前回調査から2.5ポイント増加した。

〔寄附の受領金額〕

設問19 設問18で「1. 受けたことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。

直近事業年度における1年間の寄附の受領金額（総額）について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。



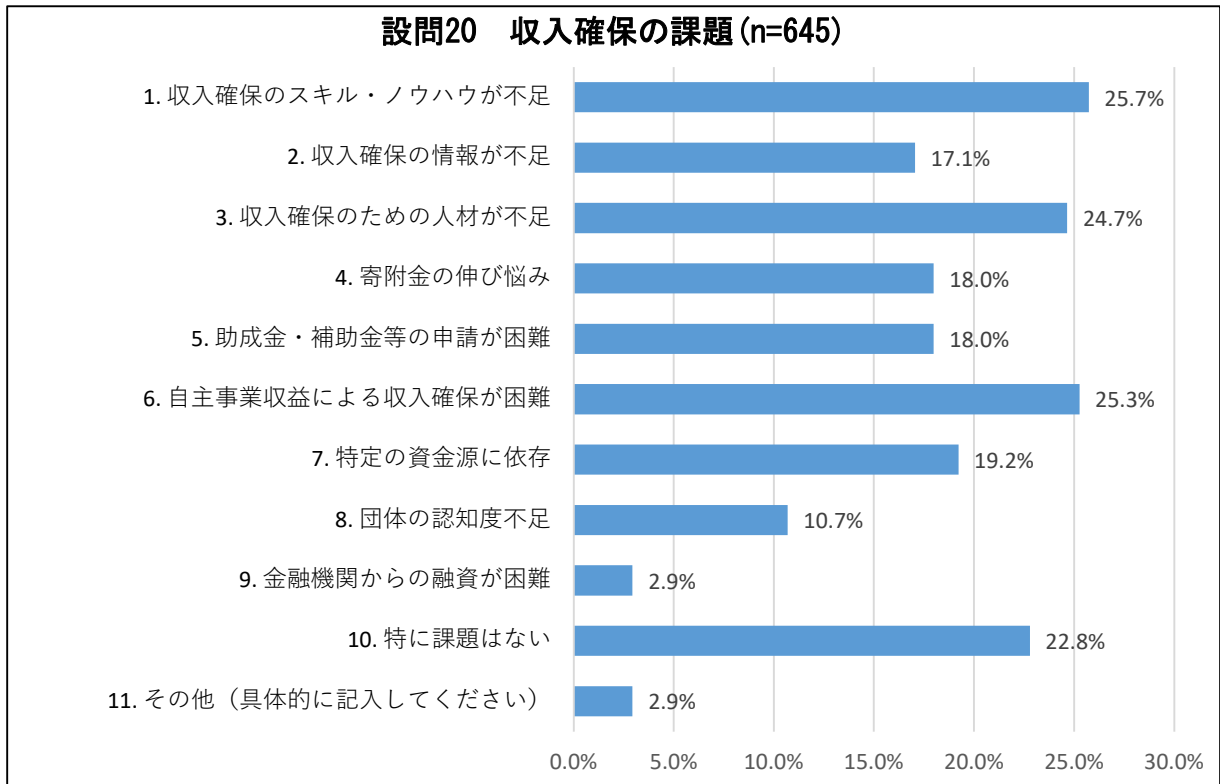
(結果概要)

寄附の受領金額（総額）については、令和6年度と比較して、1万円～20万円未満規模が減り、比較的少額である「5,000円未満」、「5,000円～1万円未満」、逆に比較的高額である「20万円～50万円未満」、「50万円～100万円未満」、「100万円～500万円未満」、「500万円～1,000万円未満」、「1,000万円以上」は増加した。

また、20万円以上の受領を受けている法人の割合の合計は、これまで減少傾向にあり、令和6年度には30.0%だったが、令和7年度は増加し34.3%となっている。

〔収入確保の課題〕

設問20 貴法人が平素から取り組んでいる収入確保における課題について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



(結果概要)

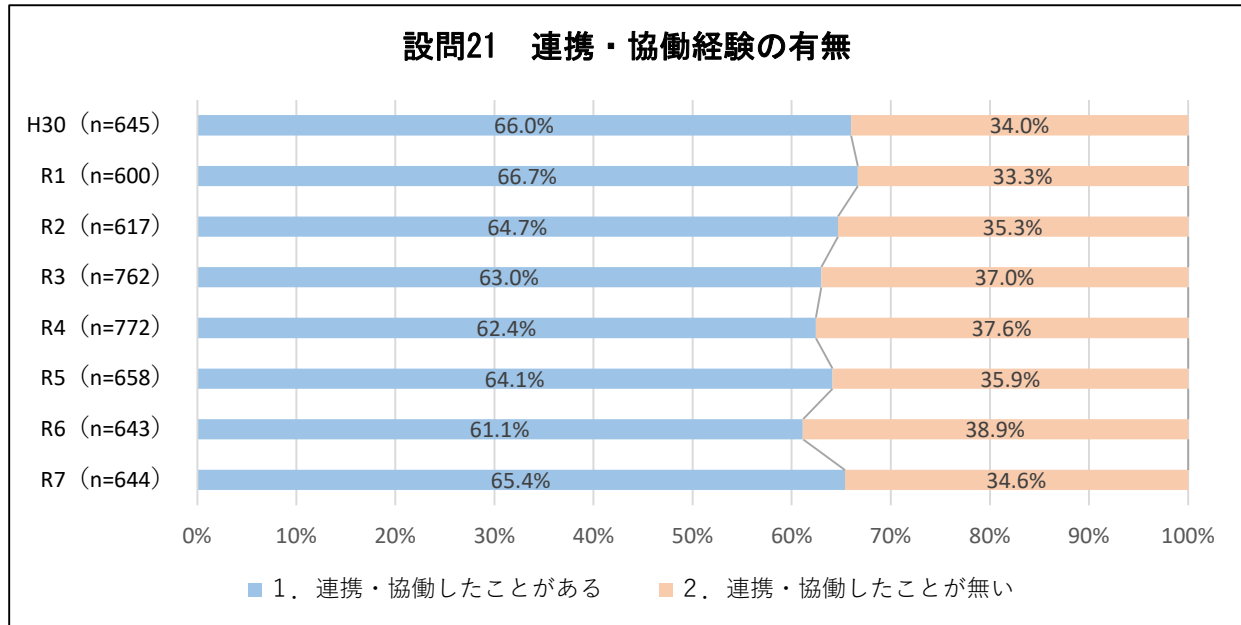
収入確保の課題については「収入確保のスキル・ノウハウが不足」が 25.7%と最も多く、次いで「自主事業収益による収入確保が困難」が 25.3%、「収入確保のための人材が不足」が 24.7%となっている。一方で、「特に課題はない」としたところも、22.8%と多い。

IV. 連携・協働について

〔協働の経験〕

設問 2 1 貴法人は、これまでに企業、NPO・ボランティア団体、県・市町村などと連携・協働（※）したことはありますか。あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。

※ここでいう「連携・協働」とは、「対等な二者以上の主体が共通の目的を持ち、それぞれの目的を共有、お互いの特性を生かしながら協力すること」をいいます。

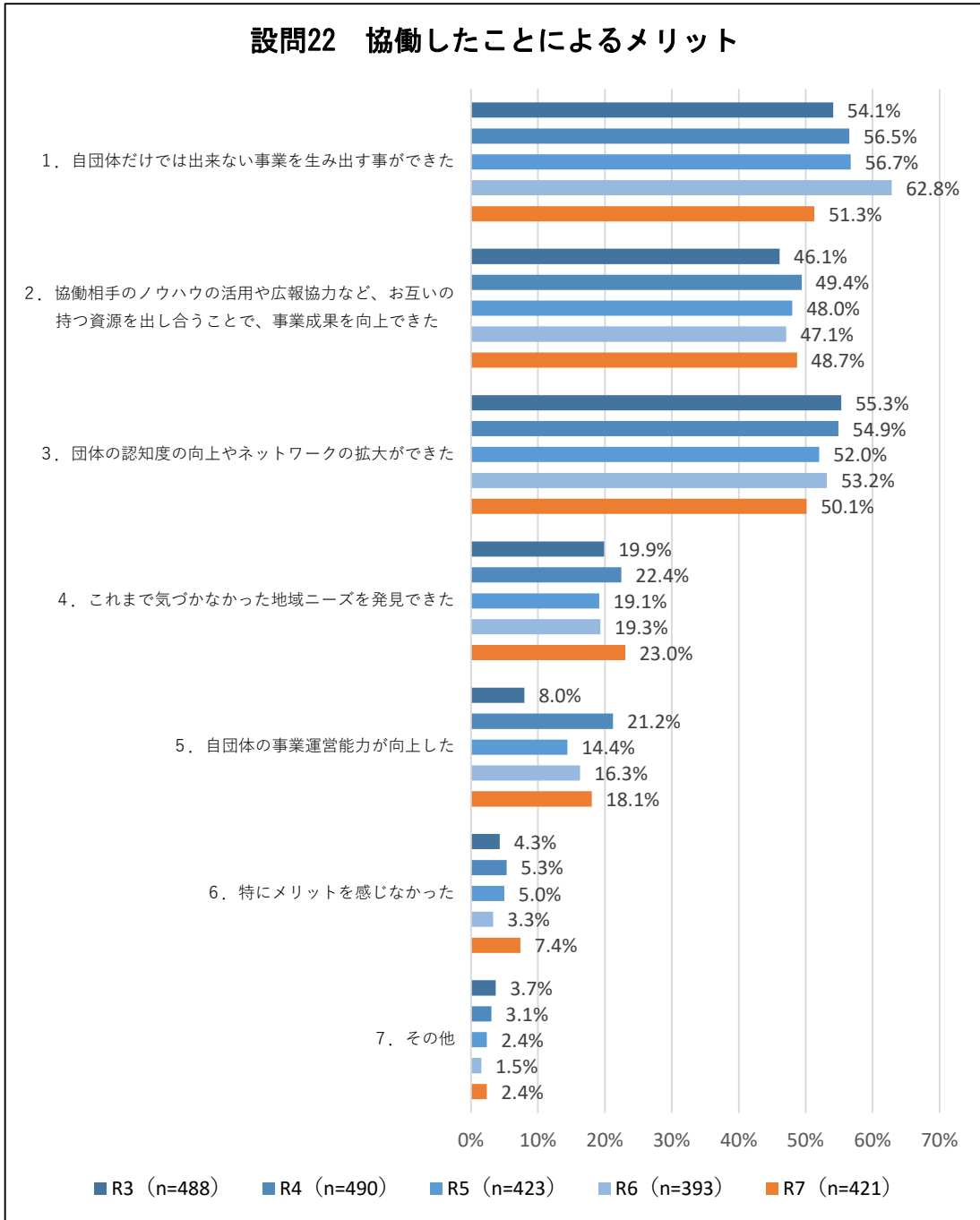


(結果概要)

「連携・協働したことがある」法人は 65.4%と、前回調査から 4.3 ポイント増加した。近年減少傾向だったが、R7 年度は再び増加し、平成 30 年の水準に近い数値となった。

〔連携・協働したことによるメリット〕

設問22 設問21で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。連携・協働して事業を行ったことでどのようなメリットがありましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

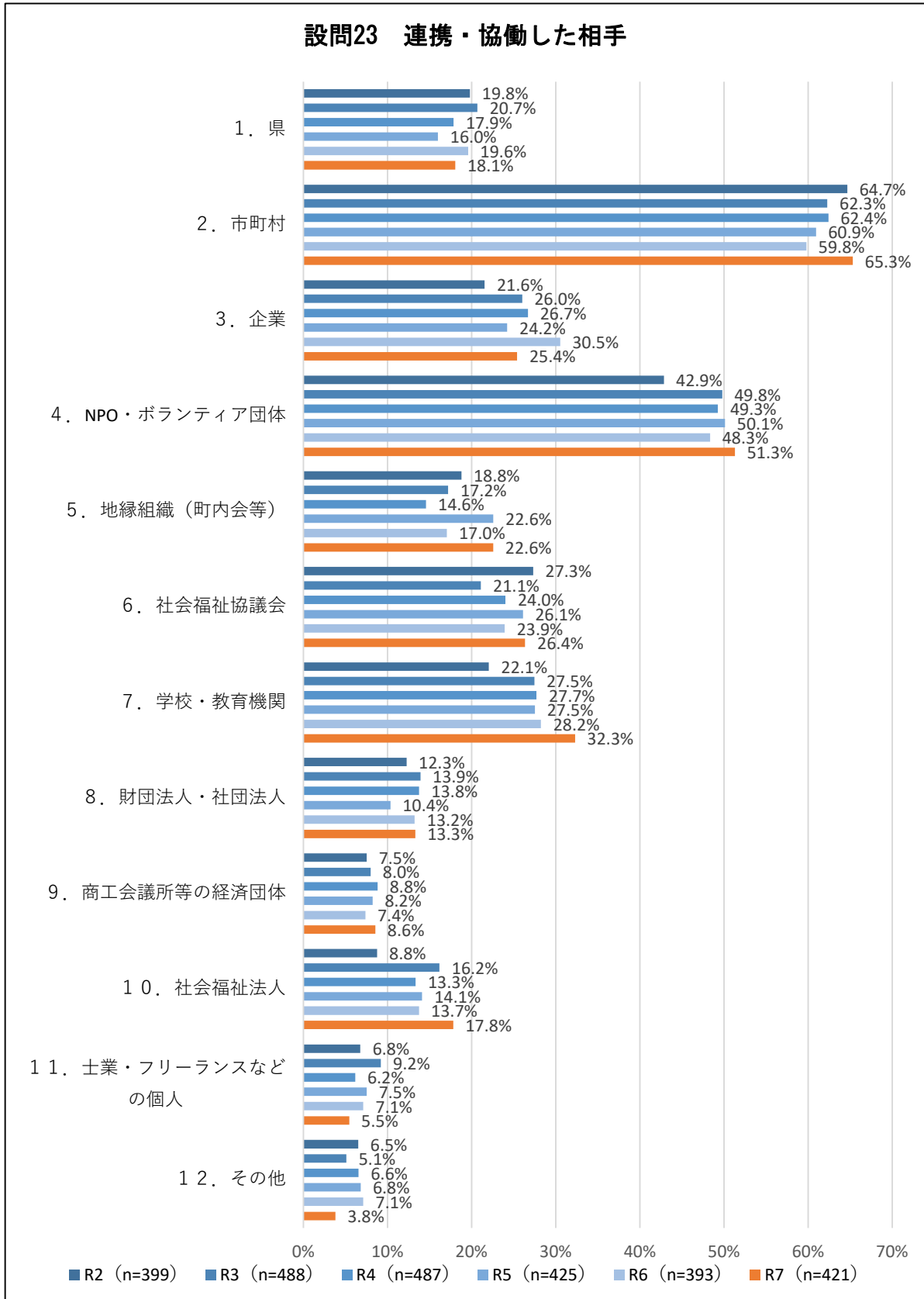


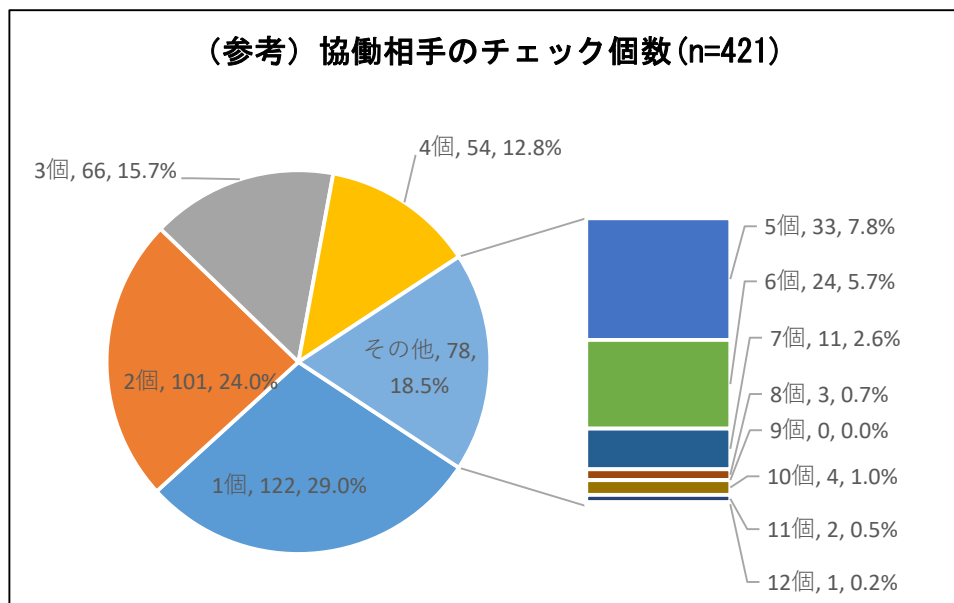
(結果概要)

連携・協働したことによるメリットについては、「自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた」が51.3%で最も多く、次いで、「団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた」が50.1%、「協働相手のノウハウの活用や広報協力など、お互いの持つ資源を出し合うことで、事業成果を向上できた」が48.7%と多くなっている。「特にメリットを感じなかった」は7.4%と前回調査から4.1ポイント増加した。

〔連携・協働した相手〕

設問23 設問21で「1. 連携・協働したことがある」を選択された法人の方にお尋ねします。どのような団体と連携・協働をしましたか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。





(結果概要)

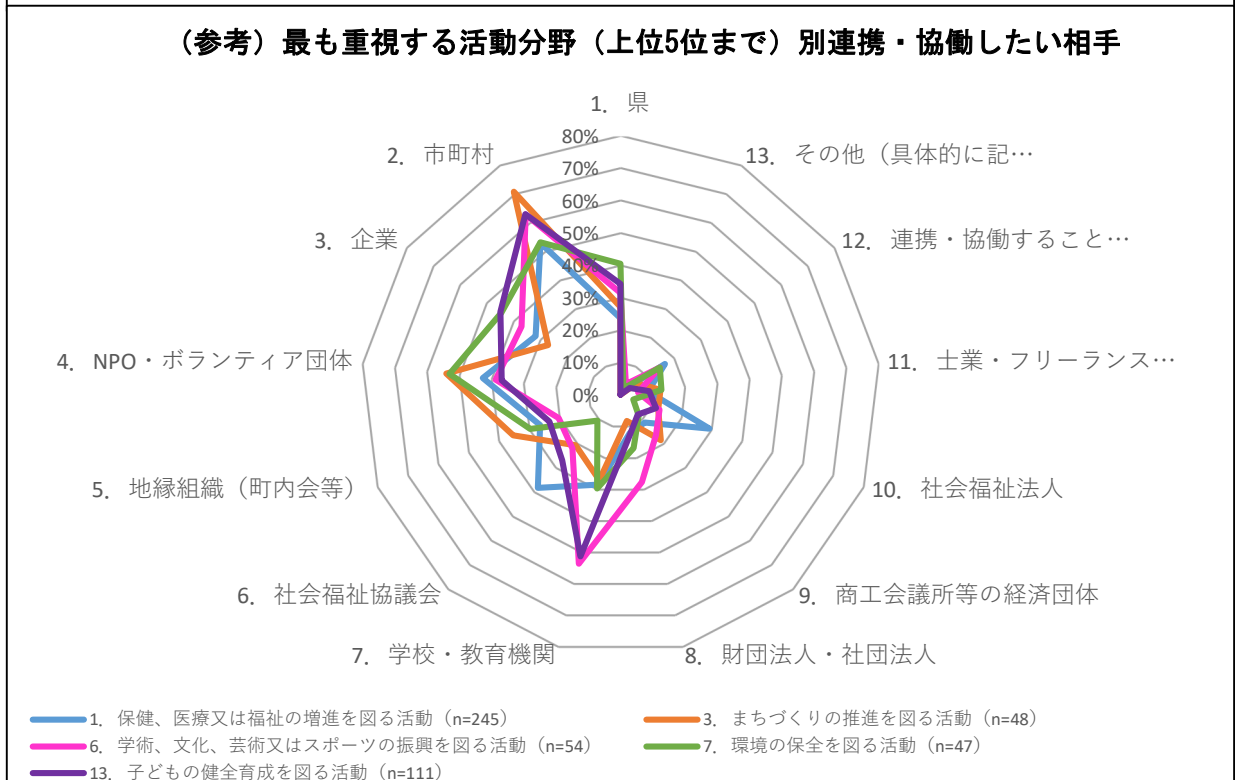
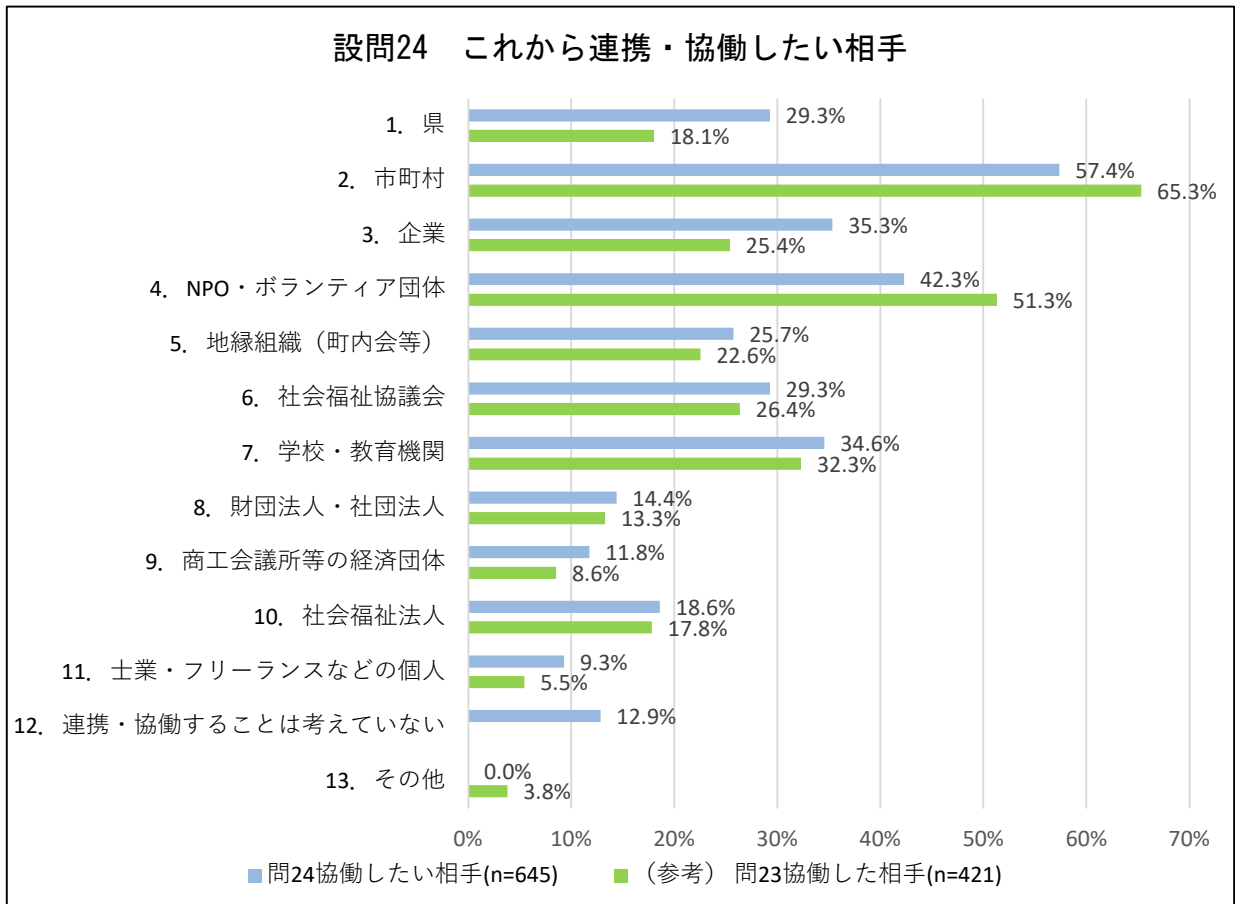
連携・協働した相手については、例年同様、多様な主体との協働が行われている。「市町村」が65.3%と最も多く、次いで「NPO・ボランティア団体」が51.3%、「学校・教育機関」が32.3%と多くなっている。

なお、一法人が協働先としてチェックした項目の個数は、1個が29.0%、2個が24.0%と多いが、5個以上の多様な主体と協働を行っている法人も18.5%となっている。

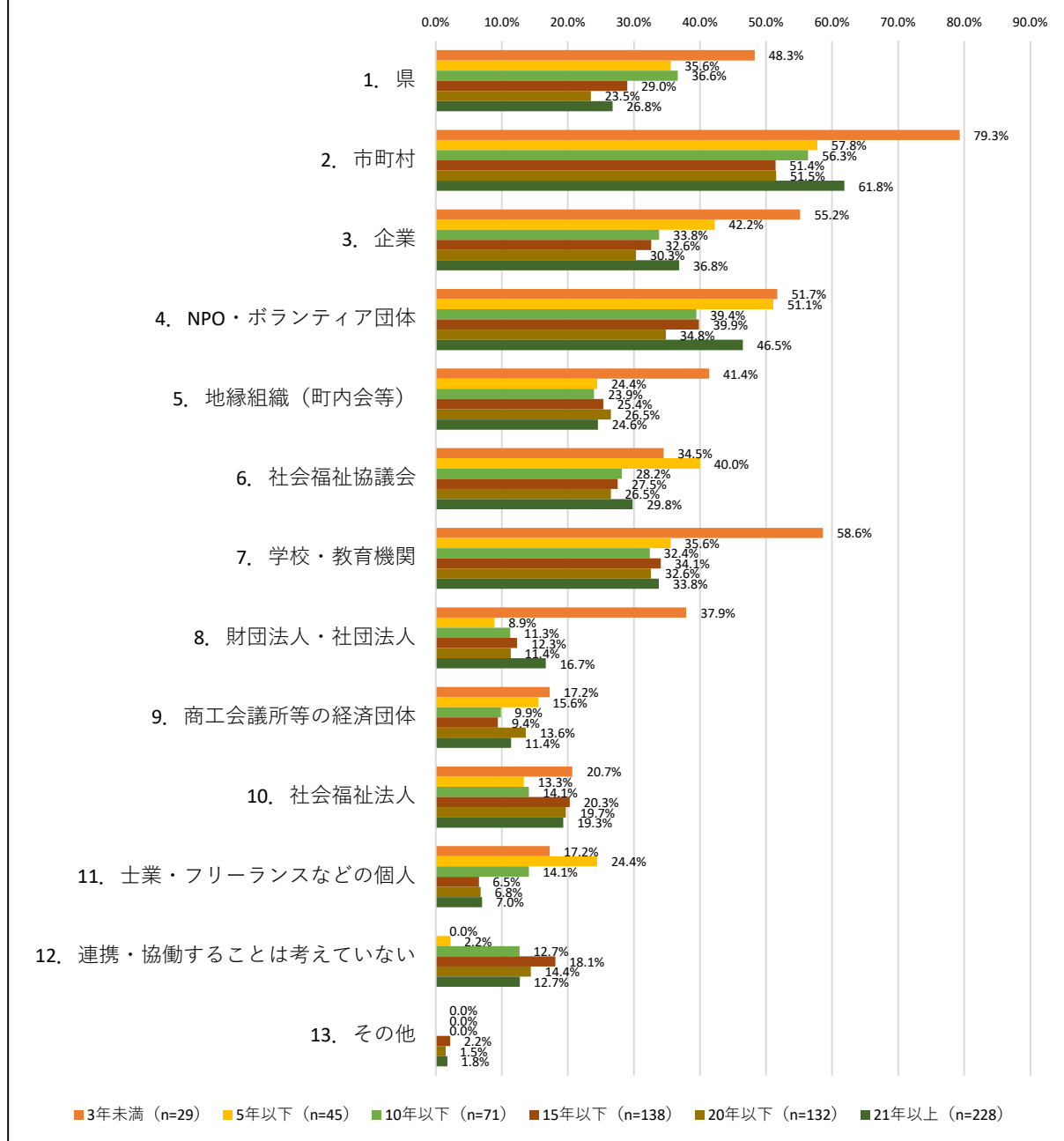
〔これから連携・協働したい相手〕

設問24 今後、どのような団体と連携・協働をしたいですか。

あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



(参考) 活動年数別連携・協働したい相手

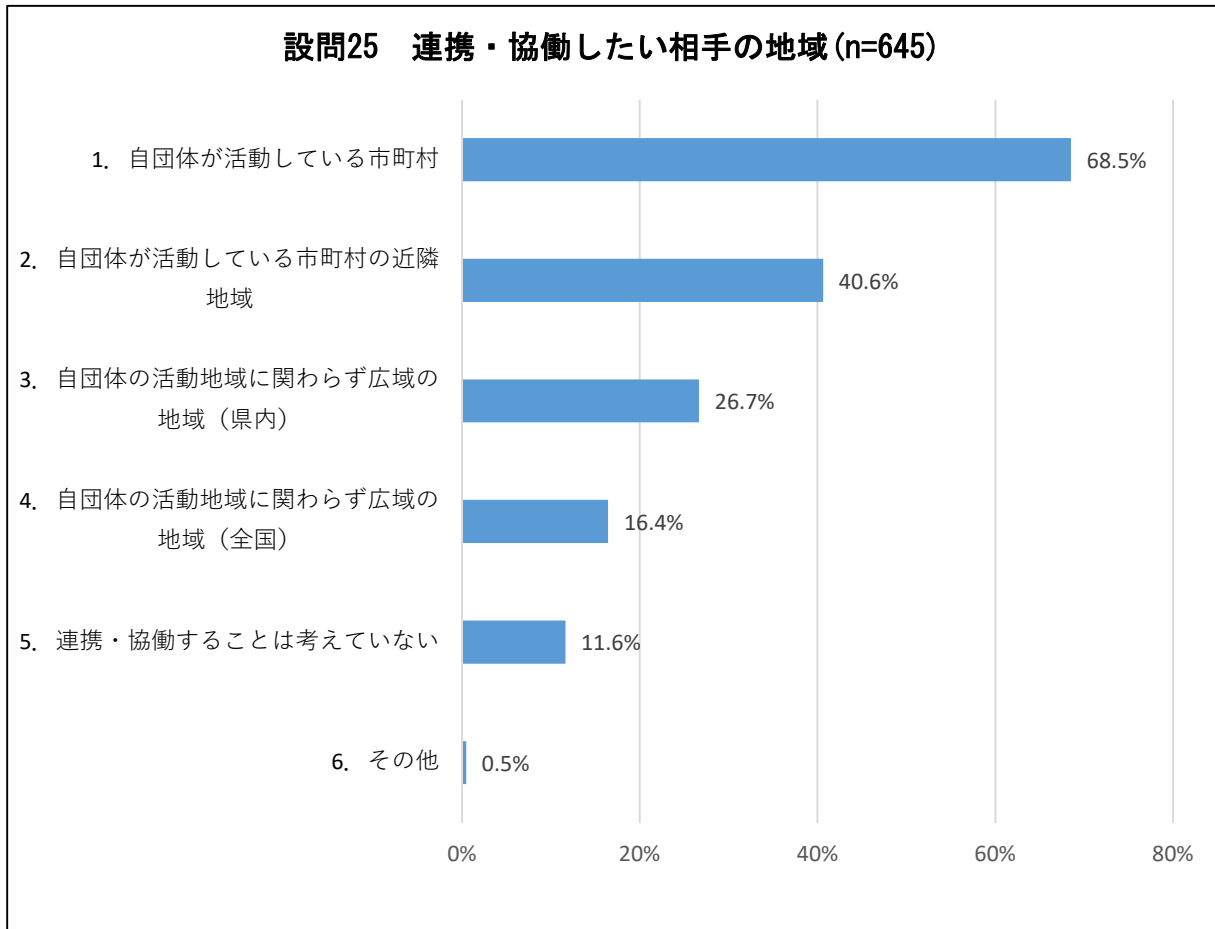


(結果概要)

これから連携・協働したい相手については、「市町村」が57.4%と最も多く、次いで「NPO・ボランティア団体」が42.3%、「企業」が35.3%となっている。「市町村」と「NPO・ボランティア団体」以外は、「連携・協働した相手」よりも高く、協働したことのない相手との協働の意向がうかがえる。また、活動分野別で見ると、企業に対しては、子どもの健全育成と環境保全の分野、NPO・ボランティア団体に対しては、まちづくりと環境保全の分野、学校・教育機関に対しては、学術・文化・芸術、スポーツ振興と子どもの健全育成の分野の団体で高くなるなど、活動分野により連携・協働したい相手の特徴は異なる。さらに、活動年数別にみると、多くの項目で活動年数3年未満、5年以下など年数の少ない団体で意向が高い。21年以上の団体では、市町村とNPO・ボランティア団体との連携・協働の意向が比較的高い。

〔連携・協働したい相手の地域〕

設問25 どのような地域で活動する団体と連携・協働をしたいですか。
あてはまる番号すべてに✓を記入してください。

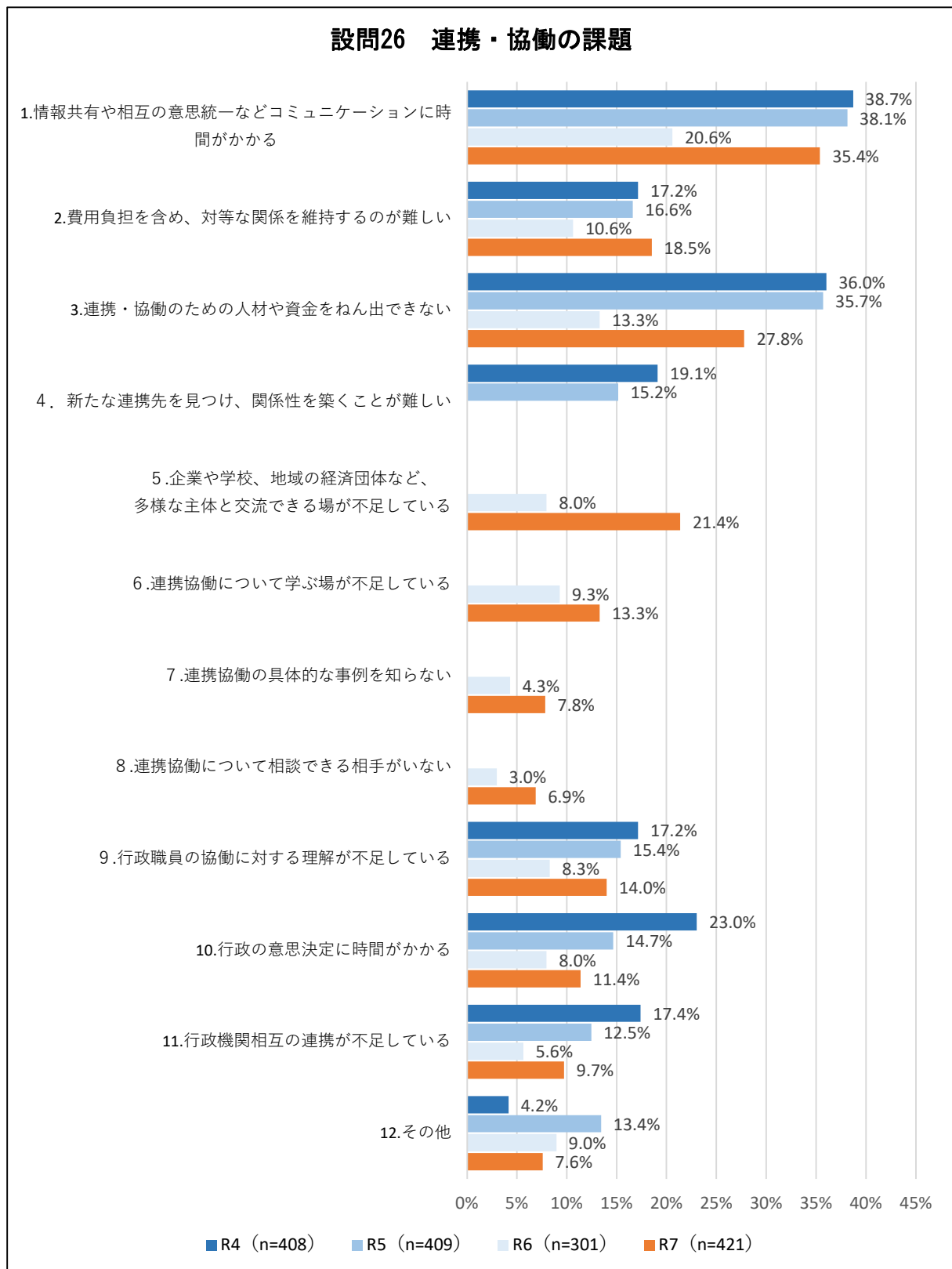


(結果概要)

連携・協働したい相手の地域については「自団体が活動している市町村」が68.5%と最も多く、次いで「自団体が活動している市町村の近隣地域」40.6%、「自団体の活動地域に関わらず広域の地域（県内）」26.7%と多くなっている。「連携・協働することは考えていない」は、11.6%となっている。

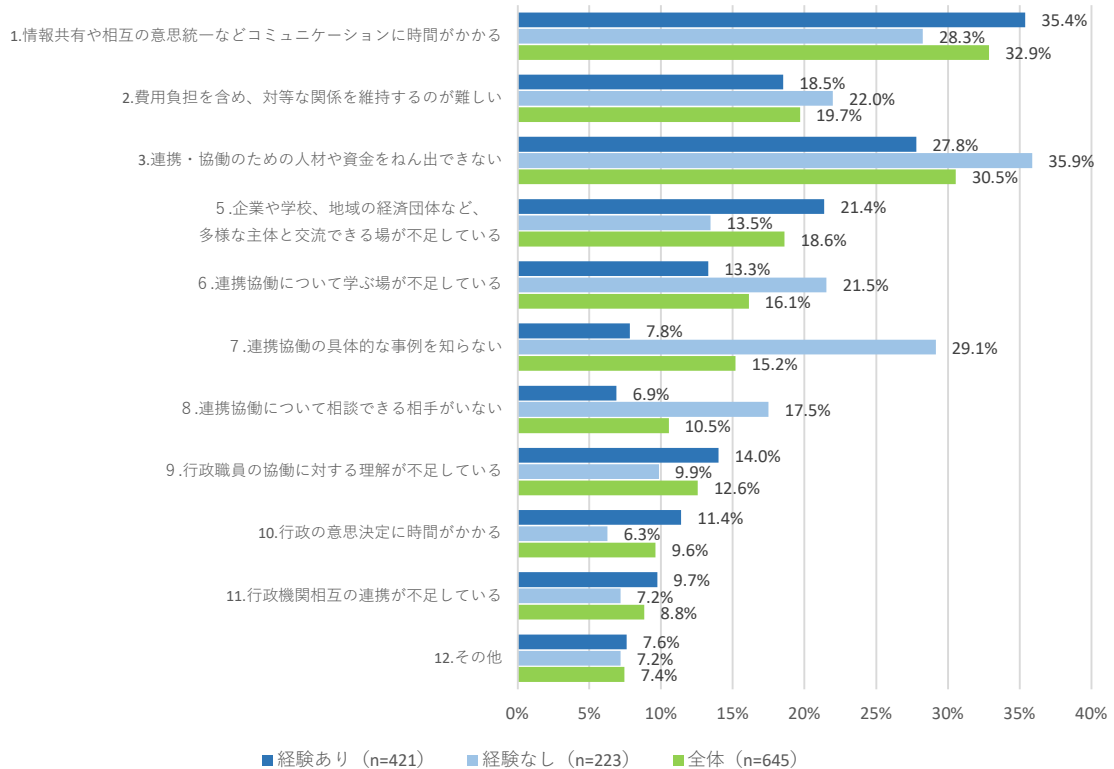
〔連携・協働の課題・したことがない理由〕

設問26 連携・協働を行うにあたり、課題や困ったこと、また、連携・協働したことが無い理由について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



※本グラフは経年比較のため、R7年度は協働経験ありと回答した団体数(n=421)で作成。

設問26 協働経験の有無別、連携・協働の課題・ したことがない理由



(結果概要)

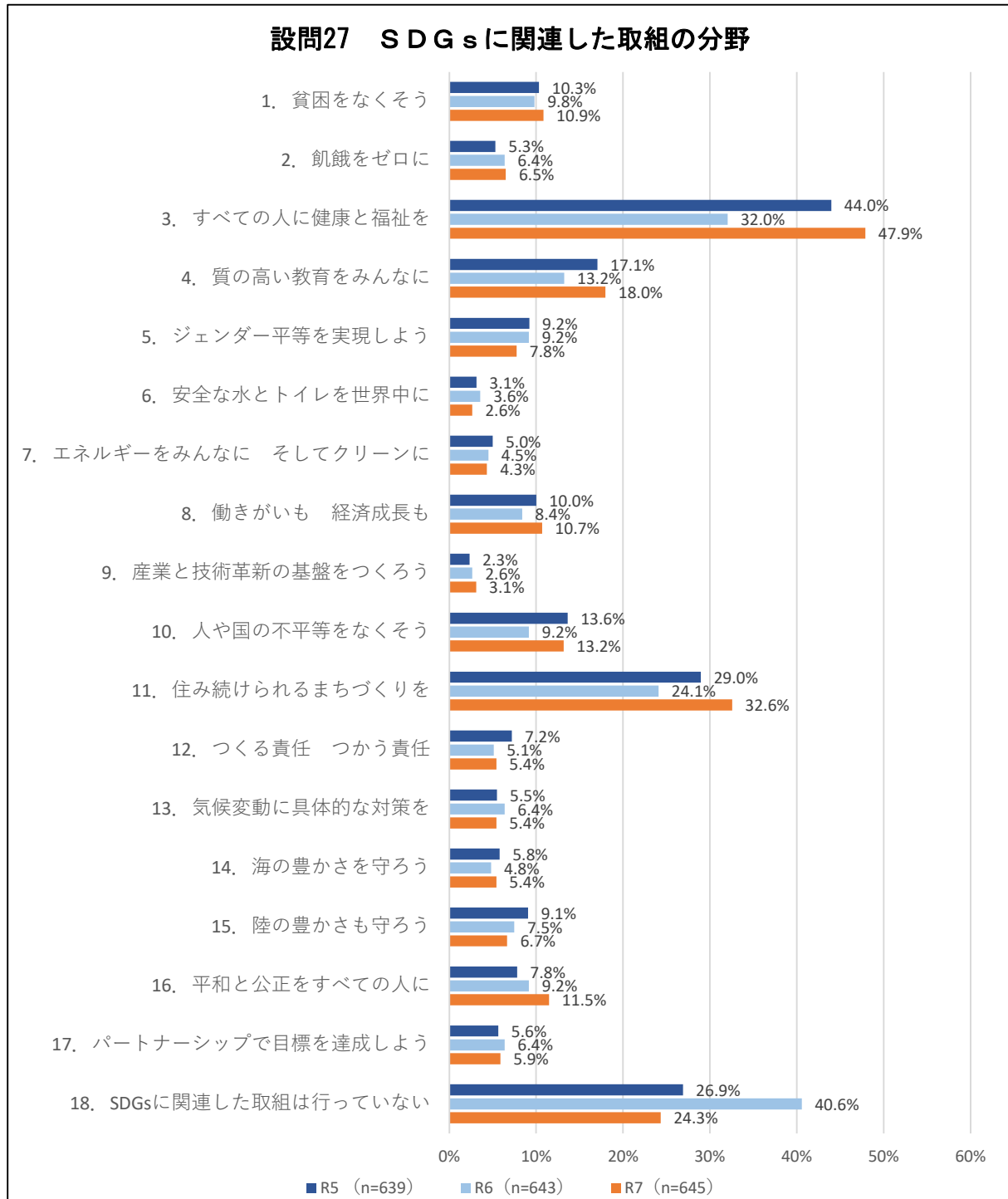
連携・協働の課題については、全体 (n=645) では、「情報共有や相互の意思統一などコミュニケーションに時間がかかる」が 32.9%と最も多く、次いで「連携・協働のための人材や資金をねん出できない」が 30.5%、「費用負担を含め、対等な関係を維持するのが難しい」が 19.7%、「企業や学校、地域の経済団体など、多様な主体と交流できる場が不足している」が 18.6%となっている。経年で比較すると、多くの項目でR6年度よりも課題や困ったことの割合が増加している。

協働経験の有無別で見ると、協働経験ありでは、「情報共有や相互の意思統一などコミュニケーションに時間がかかる」が 35.4%で最も多く、協働経験なしでは、「連携・協働のための人材や資金をねん出できない」が 35.9%で最も多い。また、「連携協働の具体的な事例を知らない」をはじめ「連携協働できる相手がいない」など、多くの項目で協働経験のない層で高くなっている一方、「情報共有や相互の意思統一などコミュニケーションに時間がかかる」「企業や学校、地域の経済団体など、多様な主体と交流できる場が不足している」、及び行政との連携に関する課題の項目は、協働経験のある層で高くなっている。

V. SDGsについて

〔SDGsに関連した取組の分野〕

設問27 SDGsに関連して貴法人が取り組んでいる分野について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



(結果概要)

SDGsに関連した取組の分野については、「すべての人に健康と福祉を」が47.9%と最も多く、次いで「住み続けられるまちづくりを」が32.6%、「SDGsに関連した取組は行っていない」が24.3%となっている。

Ⅵ. 内閣府ウェブ報告システムについて

〔内閣府ウェブ報告システム利用状況〕

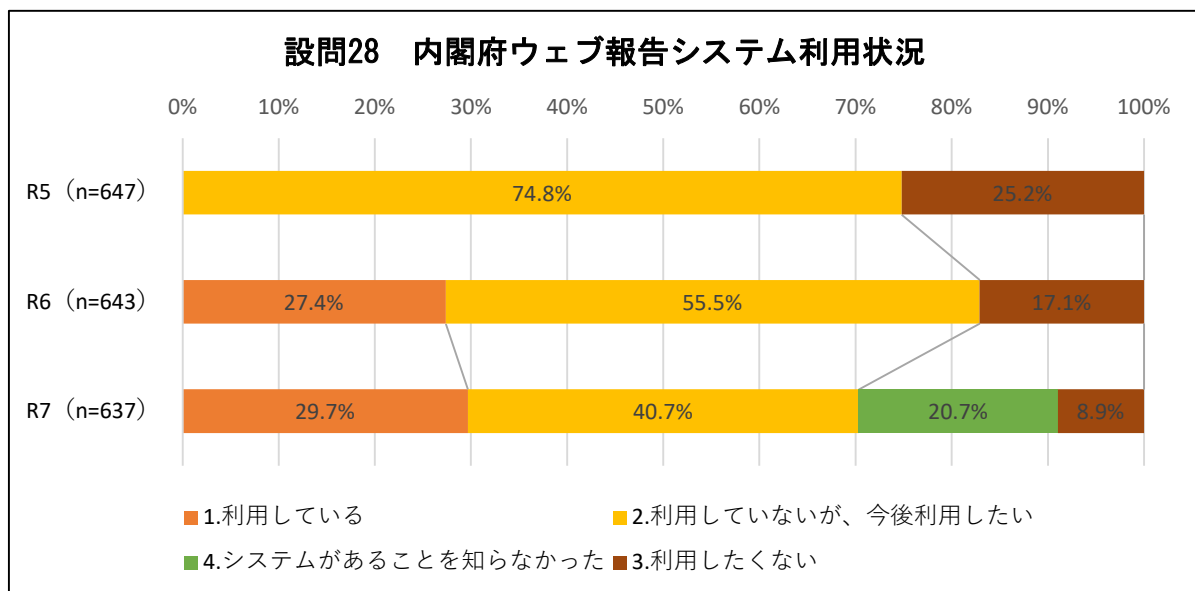
設問28 内閣府ウェブ報告システムにより、NPO法に係る各種申請・届出等が可能となっています。貴法人における同システムの利用状況等について、あてはまる番号1つに✓を記入してください。

(内閣府ウェブ報告システムとは)

内閣府ウェブ報告システムとは、2023年3月1日より内閣府NPO法人ポータルサイト上で運用開始された、特定非営利活動法人(法人設立の希望者も含む)が、これまで所轄庁(都道府県及び政令指定都市)に書面で提出していた申請・届出等を、オンラインで提出することを可能にしたシステムです。※別途、原本の送付が必要な場合があります。

なお、利用にあたっては、ユーザアカウントの取得等が必要になりますので、詳しくは内閣府NPOホームページ

(<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/create/confirmation>)の「アカウントの新規登録について」をご覧ください。



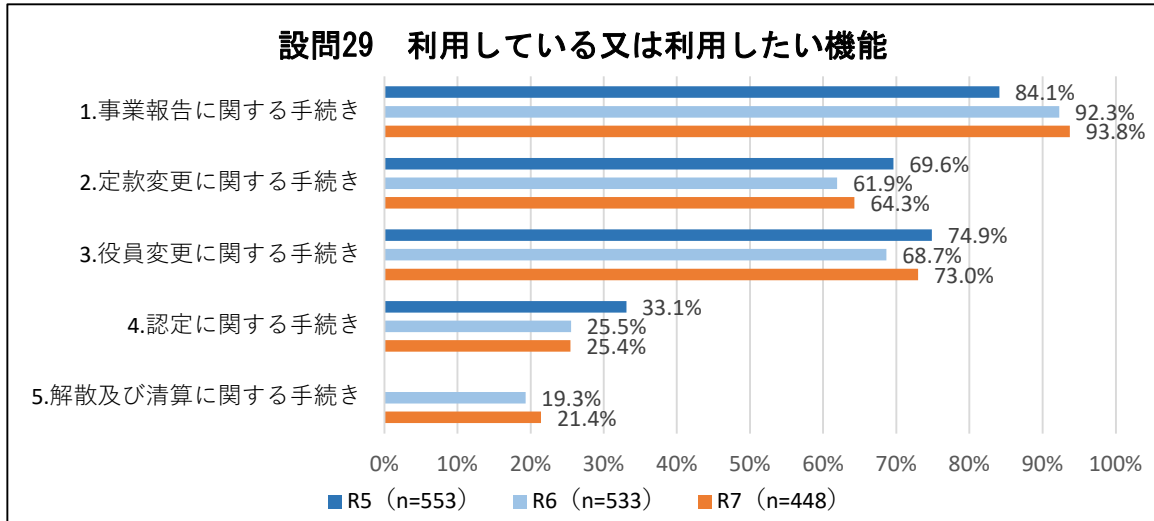
(結果概要)

内閣府ウェブ報告システム利用状況については、「利用している」が29.7%とR6年度より2.3ポイント増加した。今年度から「システムがあることを知らなかった」(20.7%)の選択肢を設けたところ、「利用していないが、今後利用したい」が40.7%とR6年度より14.8ポイント減少、「利用したくない」が8.9%とR6年度より8.2ポイント減少した。

〔利用している又は利用したい機能〕

設問29 設問28で1又は2を選択された法人の方にお尋ねします。

内閣府ウェブ報告システムで利用している又は利用したい主な機能について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



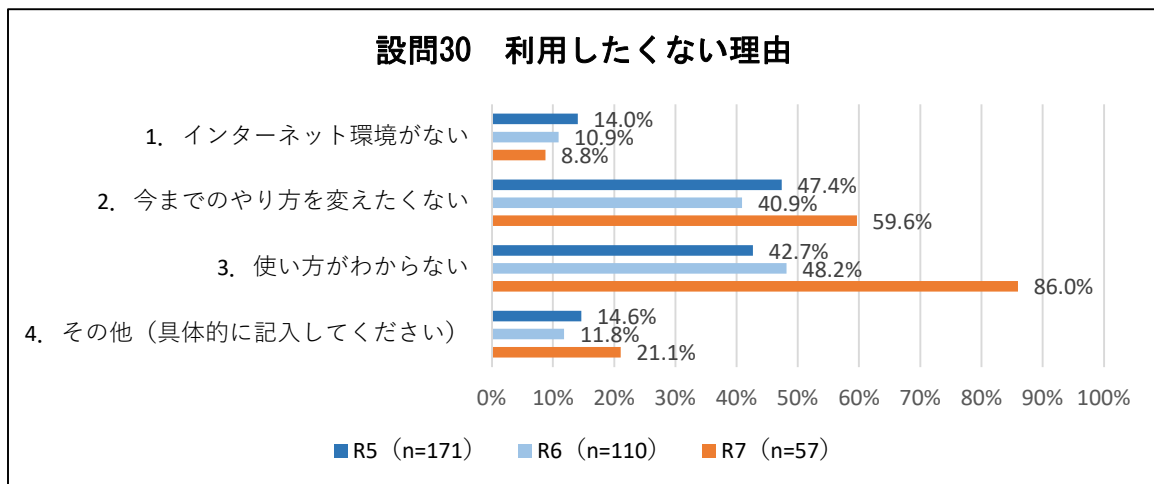
(結果概要)

内閣府ウェブ報告システムで利用している又は利用したい機能については、「事業報告に関する手続き」が93.8%と最も多く、次いで「役員変更に関する手続き」が73.0%、「定款変更に関する手続き」が64.3%と多かった。

〔利用したくない理由〕

設問30 設問28で3を選択された法人の方にお尋ねします。

内閣府ウェブ報告システムを利用したくない理由について、あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



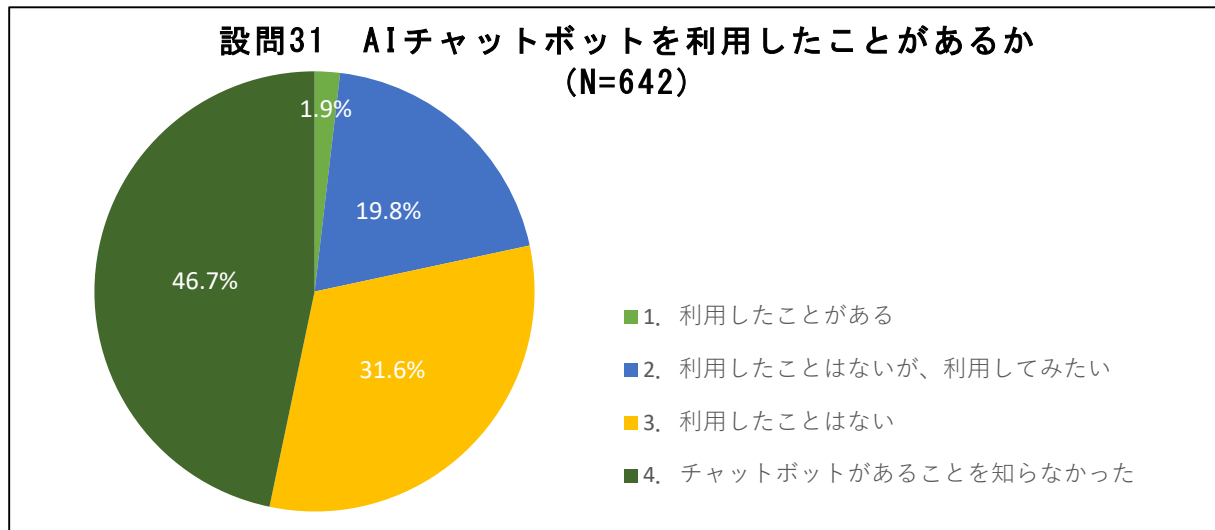
(結果概要)

内閣府ウェブ報告システムを利用したくない理由については、「使い方がわからない」が86.0%とR6年度よりも大きく上昇しているが、「利用したくない」と回答した団体数がR6年度の110件からR7年度の57件と半分程度になっていることに留意する必要がある。「その他」の自由記載では、人手不足、エラーになりそうなど、システムを使うことがかえって手間に感じることを理由とする記載が見られた。

VII. NPO 法人制度に係る AI チャットボットについて

〔利用したことがあるか〕

設問 3 1 県では、NPO 法人の設立、事業報告書等の提出等に関する質問に 24 時間 365 日自動応答できる AI チャットボットを導入していますが、その利用状況について、あてはまる番号 1 つに✓を記入してください。

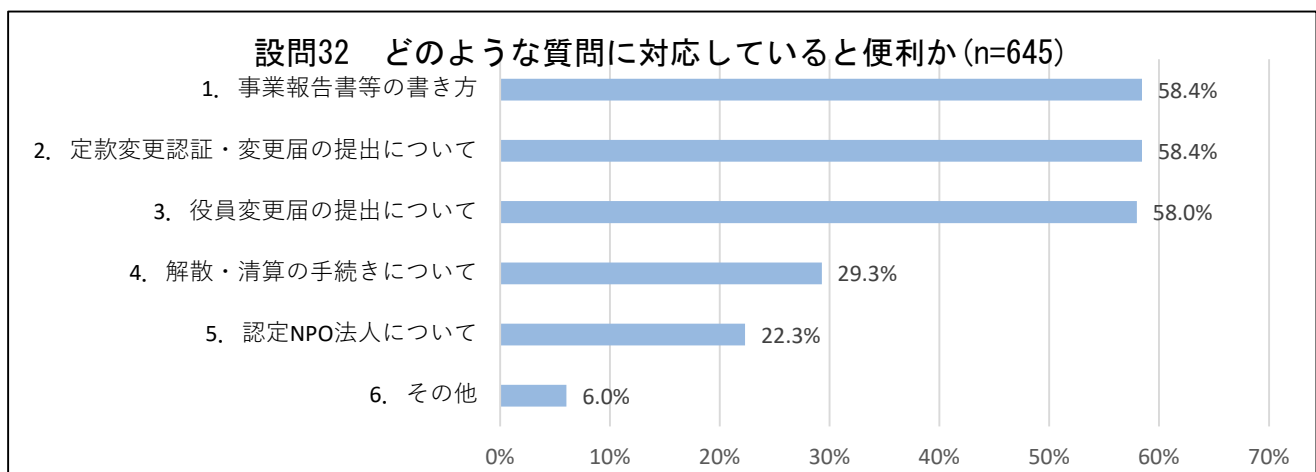


(結果概要)

AI チャットボットを利用したことがあるかについては、「チャットボットがあることを知らなかった」が 46.7%と最も多く、次いで「利用したことはない」が 31.6%と多くなった。

〔どのような質問に対応していると便利か〕

設問 3 2 現在のチャットボットは、「NPO 法人制度の概要」、「NPO 法人の設立」、「事業報告書等の提出」についての質問に対応していますが、ほかにどのような質問に対応していると便利だと思いますか。あてはまる番号すべてに✓を記入してください。



(結果概要)

どのような質問に対応していると便利かについては、「事業報告書等の書き方」、「定款変更認証・変更届の提出について」がともに 58.4%、「役員変更届の提出について」が 58.0%とほぼ並んで多い結果となった。

[令和7年度千葉県NPO法人実態調査 結果概要]

調査項目の経年比較や項目の新設により活動状況、財政状況、連携・協働等の実態を把握した。

結果概要は、以下のとおりである。

I. 団体（回答者）属性について

- ・活動分野の状況はこれまでと大きな変化はなく、「保健・医療・福祉」「子どもの健全育成」分野で活動する法人が最も多い。活動年数は「21年以上」が35.5%と最も多くなり、長期間活動している法人が年々増加傾向にある。法人の役職員数及び会員数について、「30人以下」の法人が64.2%と最も多い。また「51人以上100人以下」がやや増加し、「101人以上」がやや減少した。（設問1-4）

II. 事業・活動全般の状況について

- ・61.7%の法人が中間支援組織を「利用したことがない」又は「知らない」と回答しており、中間支援組織の周知や利用促進が課題となっている。一方で、「知っていて、利用したことがある」法人に中間支援組織による支援等のメリットについて聞いたところ、約9割の法人が「有用な情報の入手が出来た」「他団体との連携につながった」など何らかのメリットを感じている。（設問5-6）
- ・法人運営上の課題について、「団体内全体が高齢化している」、「特定の個人に責任や作業が集中する」、「リーダーや後継者が育たない」など組織の人材に関する課題が上位を占めている。（設問7）
- ・法人運営にあたりスキルアップが必要と感じている事務については、「人材育成」（39.4%）が最も多い。法人運営上の課題として上位を占めている「人材に関する課題」の解決のため、スキルアップが必要と感じている団体が多いと考えられる。（設問8）
- ・デジタル・オンラインツールの使用状況については、「事務連絡等について電子メール・コミュニケーションアプリ（LINE等）を利用している」の76.6%が最も多く、次いで「ホームページやブログを開設し、貴法人の活動内容について情報発信している」が62.8%となっている。昨年度の結果と比較すると、利用が増加した項目が多いが、内閣府の全国調査と比較すると、「事務連絡等について電子メール・コミュニケーションアプリ（LINE等）を利用している」以外の全ての項目で数値が低く、特に会計・経理事務、SNSの利用の数値が相対的に低くなっている。（設問9）
- ・ボランティア人材の受け入れについては、62.6%の法人が受け入れているが、経年での比較については令和6年度までと設問項目が変わったため、単純比較はできない。ボランティア人材の受け入れをしていない理由については、「活動内容が未経験者では難しい」の39.8%が最も多い。プロボノ人材の受け入れについては「していない（今後、受け入れを検討していきたい）」の33.2%が最も多く、次いで「プロボノを知らない」が31.0%となっている。プロボノ人材の受け入れを希望する内容には、「Web制作・デジタル活用」が29.8%、広報・情報発信」が23.3%の順となっている。（設問10-13）
- ・県が実施している市民活動団体への支援施策については、ちばコラボ大賞以外は、「知らなかった」が最も多くなっており周知が課題である。（設問14）

Ⅲ. 財務状況について

- ・総支出額（財務規模）については、「支出はない」は令和 3 年度をピークに減少傾向にあり、全体的に平成 30 年度の水準と近くなっている。また、500 万円以上の法人で約 5 割を占め、平成 30 年度当時よりも規模の大きな法人の割合がやや大きい。（設問 15）
- ・法人の収入源については、「会費」「寄附金」「補助金・助成金」「自主事業収益」など、前回調査から大きな変化はないものの、いずれも高い水準となっており、法人の収入源の多様性がうかがえる。最も大きな収入源については、「自主事業収益」が 28.5%と最も多い。（設問 16）
- ・財産の規模については、「100 万円～500 万円未満」が 20.8%と最も多い。500 万円以上の法人の割合が約 4 割となっている。（設問 17）
- ・寄附の受領経験については、「受けたことがある」法人が 72.6%となり、前回調査から 2.5 ポイント増加し、増加傾向にある。寄附の受領金額（総額）については、20 万円以上の受領を受けている法人の割合の合計は、これまで減少傾向にあり、令和 6 年度には 30.0%だったが、令和 7 年度は増加し 34.3%となっている。（設問 18-19）
- ・収入確保の課題については、「収入確保のスキル・ノウハウが不足」が 25.7%と最も多く、次いで「自主事業収益による収入確保が困難」が 25.3%、「収入確保のための人材が不足」が 24.7%となっている。一方で、「特に課題はない」としたところも、22.8%と多い。（設問 20）

Ⅳ. 連携・協働について

- ・「連携・協働したことがある」法人は 65.4%と、前回調査から 4.3 ポイント増加した。ここのところ減少傾向だったが、R7 年度は再び増加し、H30 年の水準に近くなっている。連携・協働を行ったことにより、9 割を超える法人が何らかのメリットを感じている。特に、「自団体だけでは出来ない事業を生み出す事ができた」（51.3%）「団体の認知度の向上やネットワークの拡大ができた」（50.4%）と回答した団体は 5 割を超えている。（設問 21-22）
- ・連携・協働した相手については、例年同様、多様な主体との協働が行われている。「市町村」が 65.3%と最も多い。なお、一法人が協働先としてチェックした項目は 1、2 個が多いが、5 個以上の多様な主体と協働を行っている法人も 18.5%となっている。（設問 23）
- ・これから連携・協働したい相手については設問 23 と同様、様々な主体が挙げられている。「市町村」が 57.4%と最も多く、次いで「NPO・ボランティア団体」が 42.3%と多くなっている。「連携・協働した相手」と比較すると、「連携・協働したい相手」の方がほとんどの項目で高く、協働実績のない相手との協働の意向がうかがえる。また、活動分野や活動年数により協働の意向には違いが見られる。（設問 24）
- ・連携・協働したい相手の地域については「自団体が活動している市町村」が 68.5%と最も多く、次いで「自団体が活動している市町村の近隣地域」40.6%と多くなっている。（設問 25）

- ・連携・協働の課題については、全体（n=645）では、「情報共有や相互の意思統一などコミュニケーションに時間がかかる」が32.9%と最も多く、次いで「連携・協働のための人材や資金をねん出できない」が30.5%、「費用負担を含め、対等な関係を維持するのが難しい」が19.7%、「企業や学校、地域の経済団体など、多様な主体と交流できる場が不足している」が18.6%となっている。昨年度と比較すると多くの項目で課題や困ったことの割合が増加している。

協働経験がある団体では、「情報共有や相互の意思統一などコミュニケーションに時間がかかる」が35.4%で最も多く、協働経験がない団体では、「連携・協働のための人材や資金をねん出できない」が35.9%で最も多い。また、「連携協働の具体的な事例を知らない」をはじめ「連携協働できる相手がいらない」など、多くの項目で協働経験のない層で割合が高くなっている一方、「情報共有や相互の意思統一などコミュニケーションに時間がかかる」「企業や学校、地域の経済団体など、多様な主体と交流できる場が不足している」や、行政との連携に関する課題の項目は、協働経験のある層で高くなっている。（設問26）

V. SDGsについて

- ・SDGsに関連した取組の分野については、「すべての人に健康と福祉を」が47.9%と最も多く、次いで「住み続けられるまちづくりを」が32.6%、「SDGsに関連した取組は行っていない」が24.3%となっている。（設問27）

VI. 内閣府ウェブ報告システムについて

- ・内閣府ウェブ報告システム利用状況については、「利用している」が29.7%、「利用していないが、今後利用したい」が40.7%、「利用したくない」が8.9%となった。（設問28）
- ・内閣府ウェブ報告システムで利用している又は利用したい機能については、「事業報告に関する手続き」が93.8%と最も多い。（設問29）
- ・内閣府ウェブ報告システムを利用したくない理由については、「使い方がわからない」が86.0%と最も多い。（設問30）

VII. NPO 法人制度に係るAIチャットボットについて

- ・AIチャットボットを利用したことがあるかについては、「チャットボットがあることを知らなかった」が46.7%と最も多く、周知が課題である。どのような質問に対応していると便利かについては、「事業報告書等の書き方」、「定款変更認証・変更届の提出について」がともに58.4%、「役員変更届の提出について」が58.0%とほぼ並んで多い。（設問31-32）